

---

---

# 三重県 景気動向調査

---

---

第四回(平成 23 年 10~12 月期)

目 次

|                                   |    |
|-----------------------------------|----|
| I. 調査要領.....                      | 1  |
| II. 調査結果の概要.....                  | 2  |
| III. 産業別今期の景況及び来期予測.....          | 5  |
| 【 全体 】 .....                      | 5  |
| 【 製造業 】 .....                     | 10 |
| 【 建設業 】 .....                     | 16 |
| 【 運輸・通信業 】 .....                  | 21 |
| 【 卸・小売業 】 .....                   | 26 |
| 【 金融・保険業 】 .....                  | 32 |
| 【 サービス業 】 .....                   | 37 |
| IV. 地域別主要D I 値一覧.....             | 43 |
| V. 倒産情報.....                      | 43 |
| VI. 特別調査「金融機関に期待すること」「円高の影響」..... | 44 |



三重県農水商工部

調査実施機関 株式会社 東京商工リサーチ 津支店

## I. 調査要領

1. 調査時点：2011年11月（前期＝2011年7～9月、今期＝2011年10～12月、来期＝2012年1～3月（予想））
2. 調査対象：県内全域の企業1,500社
3. 調査方法：郵送によるアンケート調査
4. 回答状況：363件（有効回答率24.2%）
5. 調査企業の産業、従業員規模別、地域別内訳

### 【産業別】

|        | 回答件数<br>計 | 建設業 | 製造業  | 運輸・通信業 | 卸・小売業 | 金融・保険業 | サービス業 |
|--------|-----------|-----|------|--------|-------|--------|-------|
| 対象企業数  | 1,500     | 120 | 455  | 90     | 416   | 39     | 380   |
| 回答企業数  | 363       | 19  | 113  | 26     | 110   | 15     | 80    |
| 構成比(%) | 100.0     | 5.2 | 31.1 | 7.2    | 30.3  | 4.1    | 22.0  |

### 【従業員規模別】

|        | 回答件数<br>計 | 5人未満 | 5人以上<br>20人未満 | 20人以上<br>50人未満 | 50人以上<br>100人未満 | 100人以上<br>300人未満 | 300人以上<br>500人未満 | 500人以上<br>1000人未満 | 1000人以上 |
|--------|-----------|------|---------------|----------------|-----------------|------------------|------------------|-------------------|---------|
| 対象企業数  | 1,500     | 587  | 572           | 182            | 68              | 66               | 12               | 7                 | 6       |
| 回答企業数  | 363       | 88   | 156           | 61             | 25              | 22               | 6                | 3                 | 2       |
| 構成比(%) | 100.0     | 24.2 | 43.0          | 16.8           | 6.9             | 6.1              | 1.7              | 0.8               | 0.6     |

### 【地域別】

|        | 回答件数<br>計 | 津    | 四日市  | 松坂   | 伊勢   | 桑名   | 鈴鹿   | 伊賀  | 尾鷲  | 熊野  |
|--------|-----------|------|------|------|------|------|------|-----|-----|-----|
| 対象企業数  | 1,500     | 178  | 330  | 190  | 231  | 189  | 170  | 130 | 52  | 30  |
| 回答企業数  | 363       | 51   | 78   | 39   | 51   | 48   | 45   | 32  | 13  | 6   |
| 構成比(%) | 100.0     | 14.0 | 21.5 | 10.7 | 14.0 | 13.2 | 12.4 | 8.8 | 3.6 | 1.7 |

| 地域名 | 対象地域                             | 地域名 | 対象地域        |
|-----|----------------------------------|-----|-------------|
| 津   | 津市                               | 鈴鹿  | 鈴鹿市・亀山市     |
| 四日市 | 四日市市・菰野町・朝日町・川越町                 | 伊賀  | 伊賀市・名張市     |
| 松坂  | 松阪市・多気町・明和町・大台町                  | 尾鷲  | 尾鷲市・紀北町     |
| 伊勢  | 伊勢市・鳥羽市・志摩市・玉城町・<br>南伊勢町・度会町・大紀町 | 熊野  | 熊野市・御浜町・紀宝町 |
| 桑名  | 桑名市・いなべ市・木曾岬町・東員町                |     |             |

#### 【注】

○構成比(%)については、小数点第2位を四捨五入しているため合計が100%にならない場合があります。

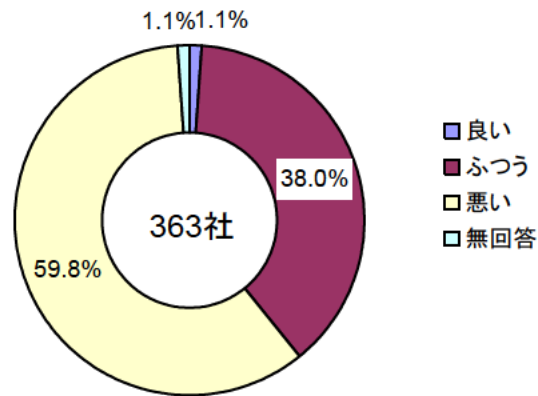
○D I (Diffusion Indexの略)

D I (ディーアイ) は、増加（又は「上昇」「楽」など）したと答えた企業割合から、減少（又は「下降」「苦しい」など）したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

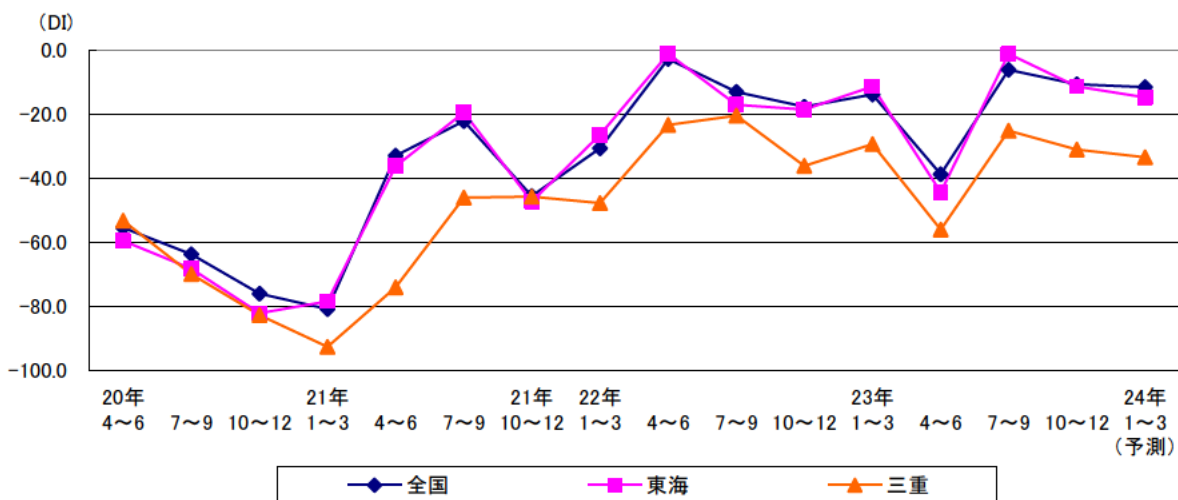
## Ⅱ. 調査結果の概要

### 1. 景況感

今期の県内景況は「良い」1.1%、「ふつう」38.0%、「悪い」59.8%となっています。景況感DI（前期比）はマイナス30.9ポイントと、前期より5.9ポイント悪化しました。内閣府景気ウォッチャー調査の全国（マイナス10.5ポイント（4.6ポイント悪化））、及び東海地方（マイナス11.2ポイント（10.3ポイント悪化））の結果と比べると、悪化幅は東海地方より小さいものの、全国に比べて20.4ポイント、東海地方に比べて19.7ポイント下回っています。来期の見通しは、全国はほぼ横這い、東海地方、三重県はわずかに悪化が見込まれます。産業別にみると、製造業はマイナス27.4ポイントと前期より15.2ポイント悪化しましたが、全産業と比較すると3.5ポイント上回っています。一方、非製造業はマイナス32.4ポイントと前期より1.6ポイント悪化し、全産業と比較すると1.5ポイント下回っています。

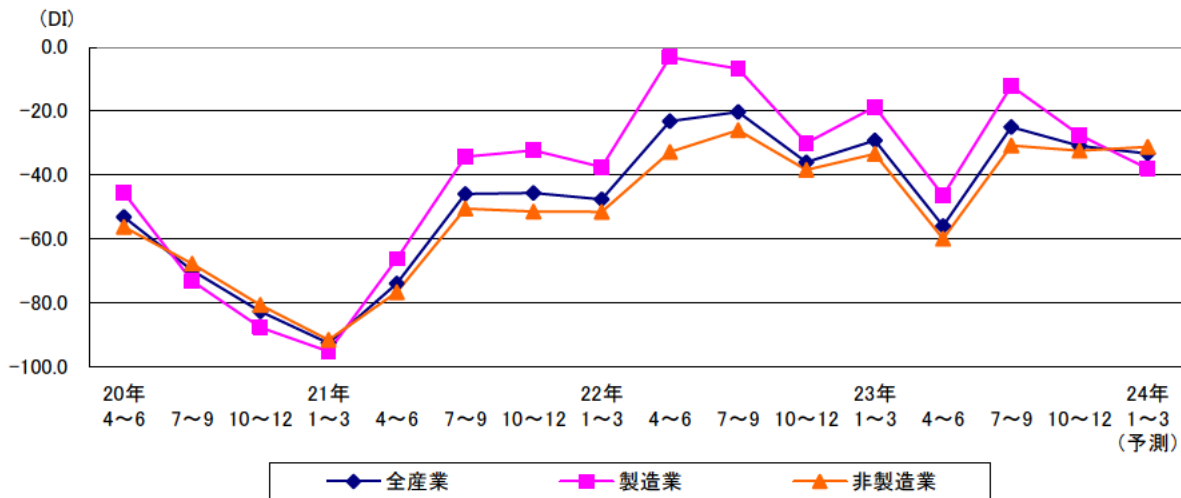


三重県と全国、東海地方の景況感の動き(実績)と来期の予測



※「全国」「東海」のDIは内閣府実施の『景気ウォッチャー調査』の結果を元に、算出方法を当調査で使用している方法で再計算している。  
 ※景況感(前期比)DI=前期比で「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値。予測は今期比で「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値。

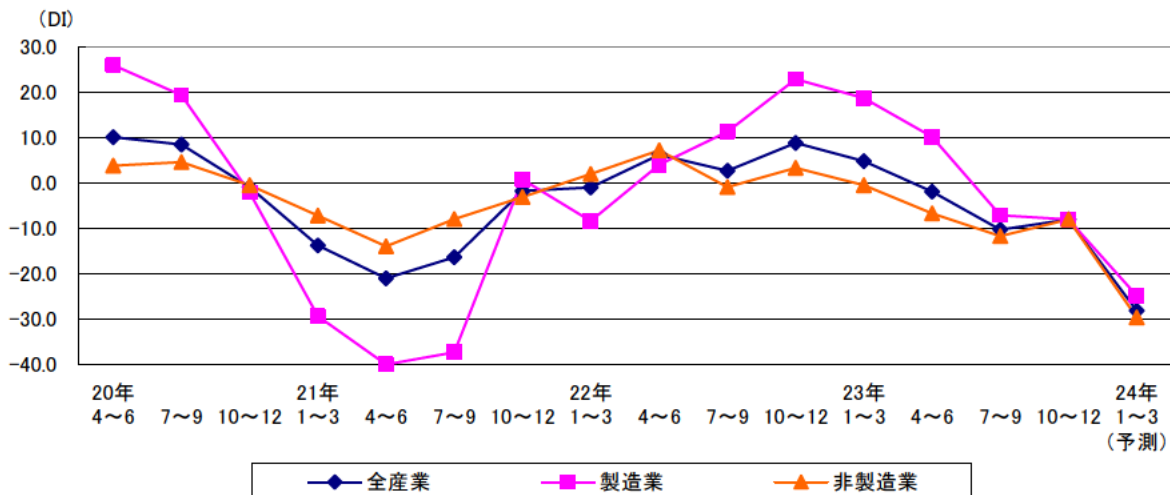
産業別景況感の動き(実績)と来期の予測



2. 業績(収益)

業績(収益)DIは全産業でマイナス8.0ポイントとなり、前期から2.2ポイント改善しました。また、来期は、悪化が非常に強まると予想されています。製造業はマイナス8.0ポイントと前期から0.9ポイント悪化し、「赤字」の割合が「黒字」を上回っています。来期は悪化が大きく強まると予想されています。非製造業はマイナス8.0ポイントと前期から3.6ポイント改善しましたが、来期は悪化が非常に強まると予想されています。

産業別業績(収益)の動き(実績)と来期の予測

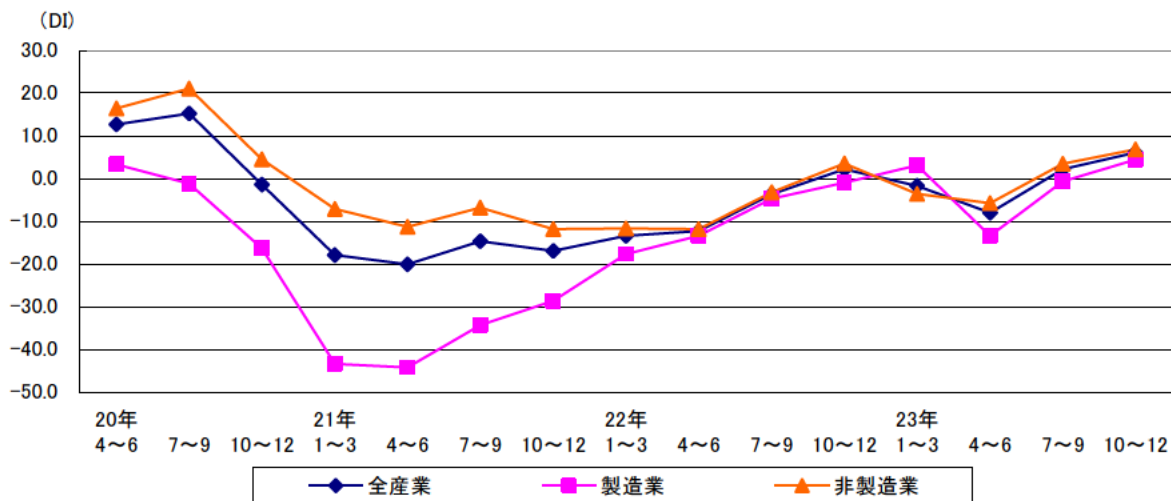


※業績(収益)DI=前期比で「黒字」とする企業の割合から「赤字」とする企業の割合を引いた値。予測は今期比で「改善」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値。

### 3. 雇用(人手)

雇用(人手)DIは全産業でプラス6.1ポイントとなり、前期から3.9ポイント増加し、不足感が強まっています。製造業は4.4ポイントと5.0ポイント増加して過剰から不足へ転じ、非製造業はプラス6.8ポイントと前期から3.3ポイント増加し、不足感を強めました。

産業別雇用の動き(実績)と来期の予測



※雇用(人手)DI=前期比で「不足」とする企業の割合から「過剰」とする企業の割合を引いた値。

### 4. 要約

景況感の今期水準は前期と比較してやや改善しましたが、景況感、売上額の前期比及び業況の今期水準、前期比は、前期と比較して低下基調にあります。また、前期と比較した今期の販売価格・受注単価は再び下降を強め前々期並となり、原材料・商品仕入価格は下降から上昇に転じました。在庫は不足感がやや強まり、特に大企業は中小企業より、その傾向が強いようです。

一方、利益状況はわずかに改善し、資金繰りについては水面下ではあるものの厳しさが大きく和らいでいます。

業種別にみると、卸・小売業は県内景気、業況、設備投資意欲などの調査項目において他業種より悪化傾向の強さを示す結果が出ています。三重県が発表した9月の県内経済情勢によると、個人消費は弱い動きとなっており、9月に発生した台風なども一因になっていると考えられます。

また、金融・保険業を除き、いずれの業種も人手の不足感が現れており、特に運輸・通信業はその傾向が顕著となっております。一方で、経営上の問題点においては「求人難」がサービス業について2割近くと高い割合を占めており、人手が不足しているが思うように集まらない状況もうかがえます。雇用の斡旋を行うなど何らかの対策が必要とされています。

従業員規模別にみると従業員300人以上の大企業は、前期比の業況と利益状況、前年下半期(平成22年10月~平成23年3月期)に比した今年上半期(平成23年10月~平成24年3月期)の設備投資状況がいずれもプラス基調となっており、県内景気回復のけん引役となることが期待されます。

来期の見込みとしては、厳しい状況の中にも概ね堅調な推移が予測されますが、業績についてはいずれの産業も厳しい見通しとなっています。依然として、売上、及び利益の確保が個々の企業の不安材料となっている様子がうかがわれ、何らかの対策が必要とされています。

### Ⅲ. 産業別今期の景況及び来期予測

#### 【 全体 】

##### 景況・業況

今期の県内景況については、景況感 DI（前期比）はマイナス 30.9 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 5.9 ポイント悪化、前年同期と比べると 5.1 ポイント改善となります。

今期の業況については、業況 DI（前期比）はマイナス 21.5 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 5.1 ポイント悪化、前年同期と同水準となります。

##### 売上額・収益

今期の売上額 DI（前期比）はマイナス 19.3 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 2.5 ポイント悪化、前年同期と比べると 10.6 ポイント改善となります。

今期の収益 DI（前期比）はマイナス 8.0 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 2.2 ポイント改善、前年同期と比べると 16.9 ポイント悪化となります。

##### 価格動向

今期の販売価格・受注単価（前期比）DI はマイナス 22.0 ポイントで、前期と比べると 4.2 ポイント下降、前年同期と比べると 11.5 ポイント上昇しています。

今期の原材料・商品仕入価格（前期比）DI は 18.2 ポイントで、前期と比べると 36.2 ポイント上昇、前年同期と比べると 5.6 ポイント上昇しています。

##### 資金繰り・借入金・設備投資動向

今期の資金繰り DI はマイナス 17.1 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 8.5 ポイント改善、前年同期と比べると 0.2 ポイント改善となります。

今期の設備投資意欲 DI はマイナス 11.0 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 1.6 ポイント悪化、前年同期と比べると 9.1 ポイント改善となります。従業員規模別にみると、大企業では今期マイナス 9.1 と前期に比べ 34.1 ポイント悪化、中小企業では今期マイナス 11.1 ポイントで前期に比べ 1.1 ポイント悪化と、大企業の設備投資意欲の悪化が目立っています。平成 23 年度下半期の設備投資計画額（平成 22 年度上半期比）はマイナス 8.0 ポイントで、前期と比べると 4.4 ポイント悪化、前年同期と比べると 9.6 ポイント改善となっています。

今期実施する設備投資、来期実施する予定の設備投資ともに最も多いのは「設備更新（補修・更新）」で、今期は 31.7%、来期は 25.3%です。次に多いのはいずれも「事業（能力）拡大」で今期は 5.2%、来期は 8.0%です。一方、設備投資を実施しない企業は今期 47.1%、来期 50.1%といずれもほぼ半数となっています。

##### 雇用

今期の人手 DI は、プラス 6.1 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 3.9 ポイント増加、前年同期と比べると 3.9 ポイント増加です。従業員規模別にみると、大企業は 0.0 ポイント、中小企業はプラス 6.3 ポイントと 6.3 ポイントの差があり、中小企業で人手不足感がみられます。

雇用問題において過去 1 年に行ったもの、行う予定のもので最も多いのは「労働時間の短縮」16.3%、次いで「賃金体系の見直し」14.6%、「人員増」14.3%でした。また、何も行わないところは 35.0%でした。

##### 経営上の問題・行政等が行う企業支援策・震災の影響

経営上の問題点で最も多かったのは、「売上（受注）の不振」53.4%、次いで「利益の減少」49.9%、「原材料（仕入れ）高」22.9%、「機械設備の老朽」22.0%の順となりました。前期と比較すると「売上（受注）の不振」は 5.0 ポイント増加、「原材料（仕入れ）高」は 2.1 ポイント増加、「機械設備の老朽」は 4.4 ポイント増加、「利益の減少」は 2.3 ポイント減少しています。個別の回答では「社会保険料のアップ」との意見もみられました。

行政等が行う支援策として効果が期待できるもので最も多かったのは「減税」52.6%、次いで「助成制度（補助金等）」36.1%、「公共事業の増加」20.9%、「新設の融資制度」18.7%の順となりました。「公共事業の増加」

は前回の 25.0%と比較して 4.1 ポイント減少しています。個別の回答では「知的財産支援」等の意見がみられました。

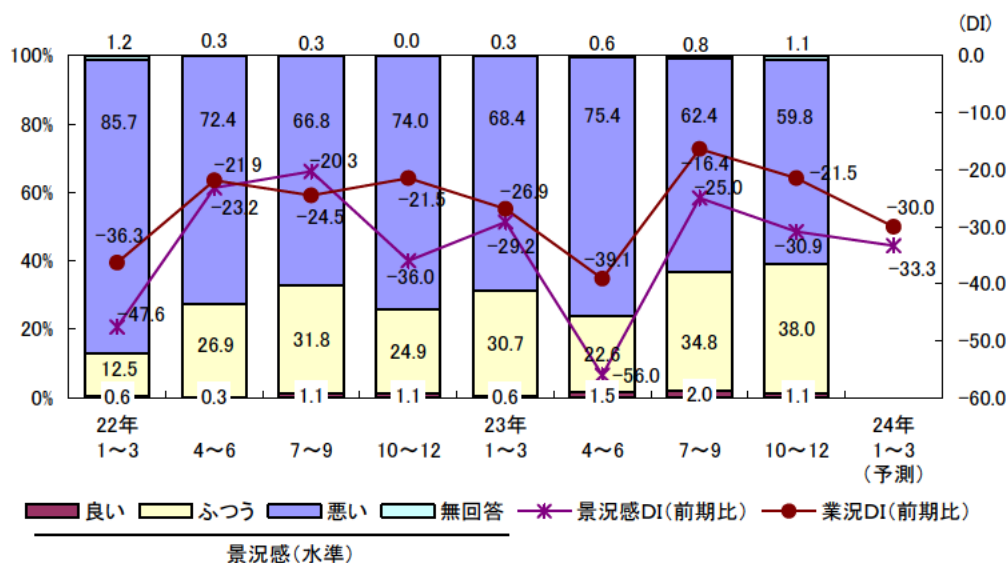
震災の影響で最も多かったのは「仕入れ先の影響・被害」23.1%、次いで「震災に伴う消費の減退」20.9%、「納入先の影響・被害」18.2%、「原材料・商品等の不足」16.8%の順となりました。影響はないとするところは 37.5%ありました。個別の回答では「観光地売上の減少」等の回答が見られました。

## 来期の見通し

---

来期の見通しについては、景況感 DI はマイナス 33.3 ポイントで 2.4 ポイント悪化と多少悪化幅が拡大し、業況 DI はマイナス 30.0 ポイントで 8.5 ポイント悪化とかなり厳しさが強まると予想されています。売上額 DI はマイナス 29.8 ポイントで 10.5 ポイント悪化と大きく減少幅が拡大すると予想されています。

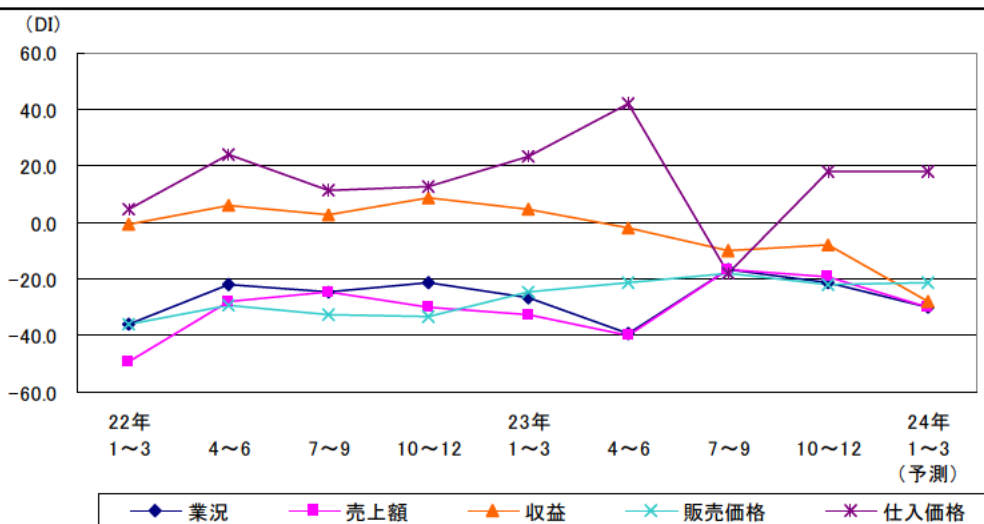
## 景況感・業況の動き(実績)と来期の予測



※景況感(水準)は割合で表示。景況感(前期比)、業況(前期比)はDIで表示。

※業況DI=今期の調査対象企業の業況について前期比で「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値。予測は今期比で「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値。

## 業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き(実績)と来期の予測

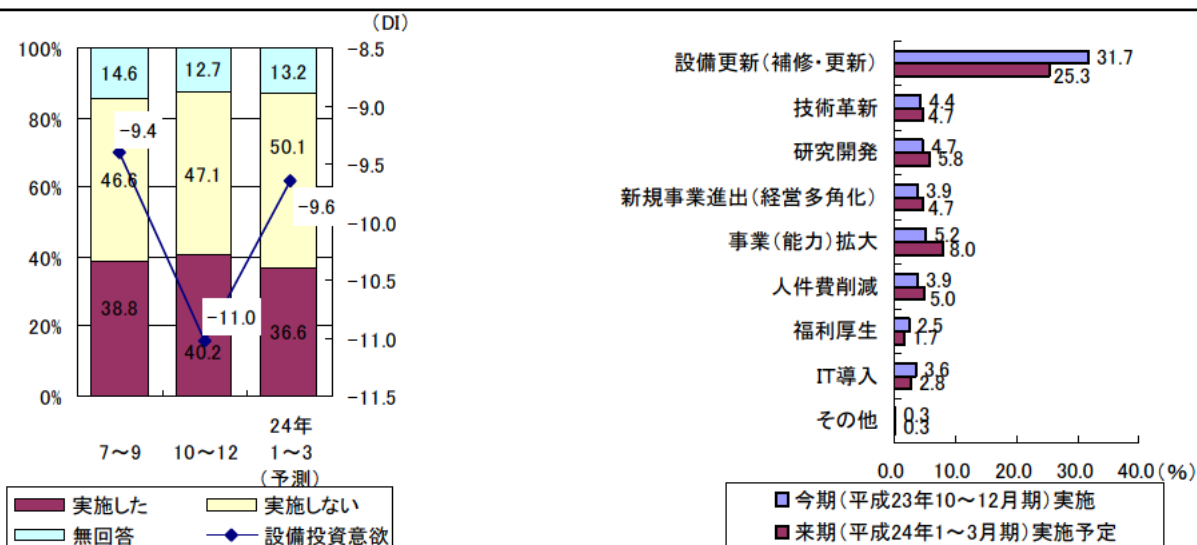


※売上額DI=「増加」とする企業の割合から「減少」とする企業の割合を引いた値。

※販売価格DI=「上昇」とする企業の割合から「低下」とする企業の割合を引いた値。

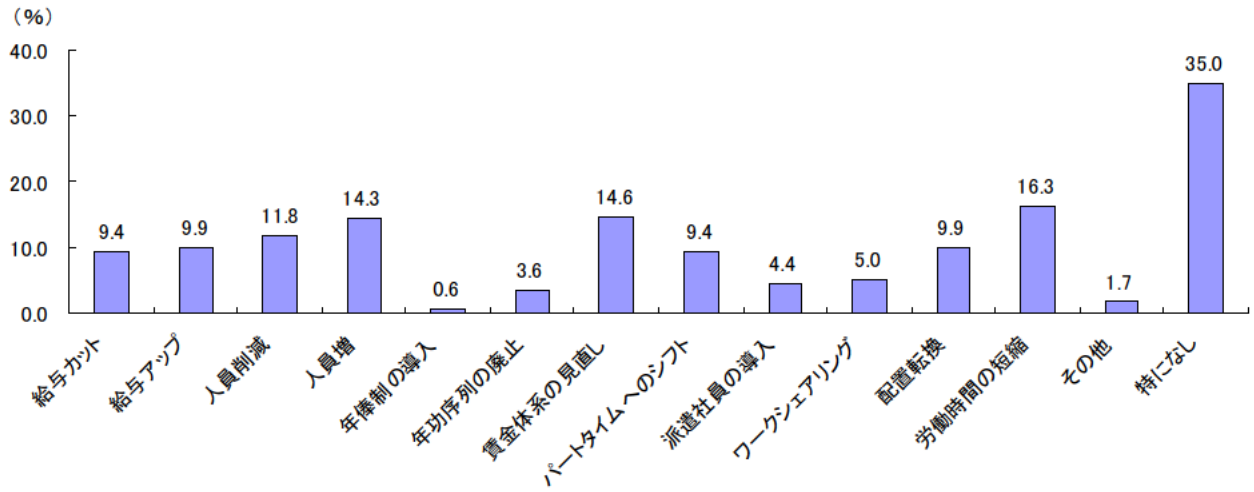
※仕入価格DI=「上昇」とする企業の割合から「低下」とする企業の割合を引いた値。

## 設備投資動向

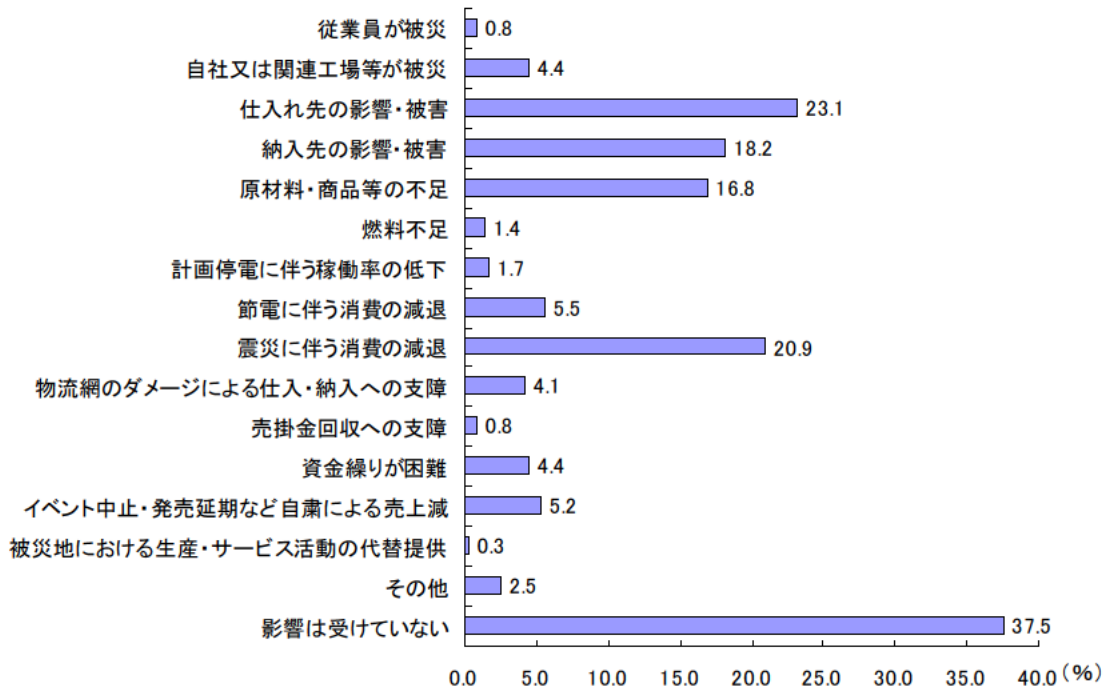




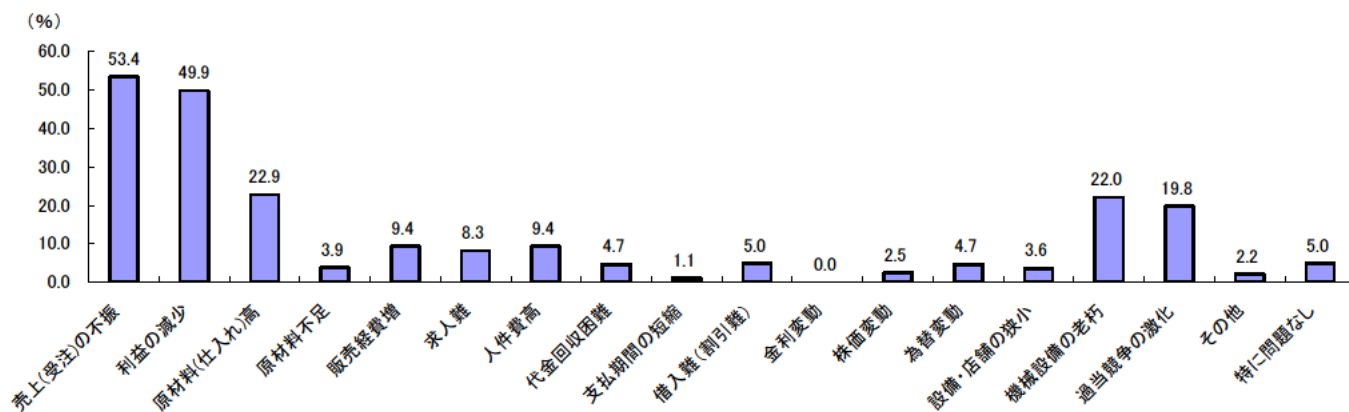
### 雇用動向(%)



### 震災の影響(%)

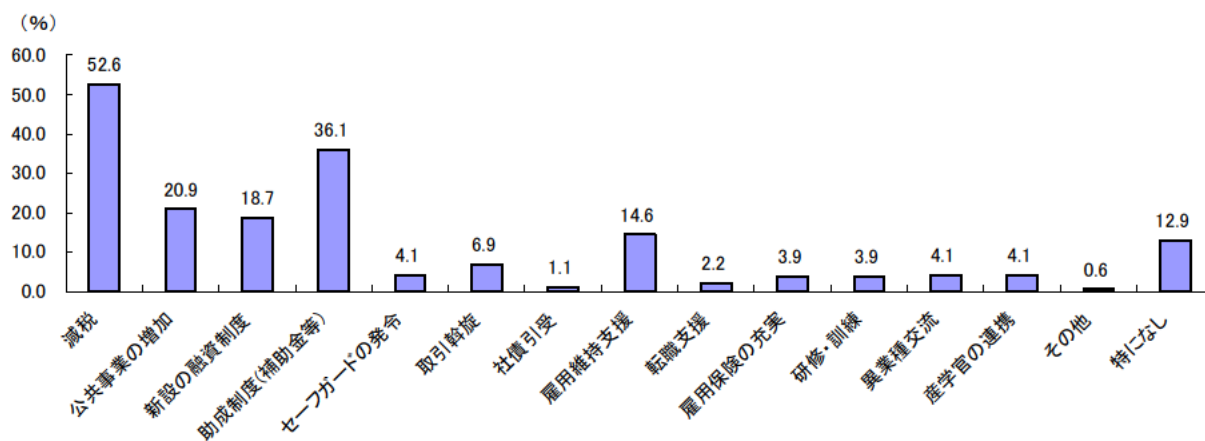


経営上の問題点 (%)



|     | 平成23年1~3月期     | 平成23年4~6月期     | 平成23年7~9月期     | 平成23年10~12月期   |
|-----|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 第1位 | 売上(受注)の不振 22.8 | 売上(受注)の不振 22.5 | 利益の減少 52.2     | 売上(受注)の不振 53.4 |
| 第2位 | 利益の減少 22.3     | 利益の減少 20.7     | 売上(受注)の不振 48.4 | 利益の減少 49.9     |
| 第3位 | 過当競争の激化 11.6   | 過当競争の激化 10.3   | 過当競争の激化 25.0   | 原材料(仕入れ)高 22.9 |
| 第4位 | 原材料(仕入れ)高 7.0  | 原材料(仕入れ)高 9.8  | 原材料(仕入れ)高 20.8 | 機械設備の老朽 22.0   |
| 第5位 | 機械設備の老朽 6.6    | 機械設備の老朽 5.5    | 機械設備の老朽 17.6   | 過当競争の激化 19.8   |

行政等が行う企業支援策 (%)



|     | 平成23年1~3月期      | 平成23年4~6月期      | 平成23年7~9月期      | 平成23年10~12月期    |
|-----|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 第1位 | 減税 54.7         | 減税 53.7         | 減税 50.4         | 減税 52.6         |
| 第2位 | 助成制度(補助金等) 36.3 | 公共事業の増加 40.4    | 助成制度(補助金等) 36.2 | 助成制度(補助金等) 36.1 |
| 第3位 | 公共事業の増加 33.3    | 助成制度(補助金等) 38.3 | 公共事業の増加 25.0    | 公共事業の増加 20.9    |
| 第4位 | 新設の融資制度 17.3    | 雇用維持支援 18.4     | 新設の融資制度 18.8    | 新設の融資制度 18.7    |
| 第5位 | 雇用維持支援 10.5     | 新設の融資制度 17.2    | 雇用維持支援 16.4     | 雇用維持支援 14.6     |

## 【 製造業 】

### 景況・業況

今期の県内景気については、景況感 DI（前期比）はマイナス 27.4 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 15.2 ポイント悪化、前年同期と比べると 2.6 ポイント改善となります。

今期の業況については、業況 DI（前期比）はマイナス 19.5 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 15.0 ポイント悪化となります。

### 売上額・収益

今期の売上額 DI（前期比）はマイナス 18.6 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 12.2 ポイント悪化となります。

今期の収益 DI（前期比）はマイナス 8.0 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 0.9 ポイント悪化、前年同期と比べると 31.0 ポイント悪化となります。

### 価格動向

今期の販売価格 DI はマイナス 16.8 ポイントとなりました。これは前期と比べると 6.5 ポイント下降となります。今期の原材料価格 DI はプラス 24.8 ポイントとなりました。これは前期と比べると 7.9 ポイント下降となります。

### 資金繰り・借入金・設備投資動向

今期の資金繰り DI はマイナス 15.9 ポイントとなりました。これは前期と比べると 11.0 ポイント改善となります。

新規の借入・増額の必要性がある企業は 22.1%（25 社）で、前期と比べ 9.3 ポイント減少しました。借入を実施した企業は 34.5%（39 社）で、前期と比べ 1.8 ポイント増加しました。来期借入を予定している企業は 24.8%（28 社）でした。民間金融機関からの借入難易度については、「容易」16.8%（19 社）、「変わらない」41.6%（47 社）、「難しい」17.7%（20 社）、「該当なし」18.6%（21 社）となりました。

今期の設備投資意欲 DI はマイナス 3.5 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 0.3 ポイント改善となります。今期実施する設備投資は、「設備更新（補修・更新）」が 42.5%（48 社）で他を大きく引き離して首位となりました。設備投資を実施しない企業は今期 38.1%（43 社）、来期 46.0%（52 社）となっています。

### 雇用

今期の雇用状態については、「過剰」11.5%（13 社）、「適正」69.9%（79 社）、「不足」15.9%（18 社）で、人手 DI はプラス 4.4 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 5.0 ポイント増加、前年同期と比べると 5.4 ポイント増加となります。

次年度の正規社員の採用・雇用見込みについては、「増やす」20.4%（23 社）、「変えない」16.8%（19 社）、「減らす」2.7%（3 社）、「採用しない」が 57.5%（65 社）となりました。非正規社員の採用・雇用見込みについては、「増やす」13.3%（15 社）、「変えない」15.9%（18 社）、「減らす」4.4%（5 社）、「採用しない」61.1%（69 社）となりました。

雇用関係で行った（または今後行う予定の）ものは、「労働時間の短縮」19.5%（22 社）、次に多かったのが「人員増」17.7%（20 社）となりました。

### 経営上の問題・行政等が行う企業支援策・震災の影響

経営上の問題点は、「利益の減少」55.8%（63 社）、「売上（受注）の不振」51.3%（58 社）、「機械設備の老朽」31.0%（35 社）、「原材料（仕入れ）高」28.3%（32 社）の順となり、前期より順位が変動しました。

行政等が行う企業支援策で効果があると思われるものは、「減税」51.3%（58 社）、「助成制度（補助金等）」36.3%（41 社）、「新設の融資制度」18.6%（21 社）の順となり、前期同様の順位となりました。

現時点における東日本大震災の影響は、「納入先の影響・被害」31.9%（36 社）、「仕入れ先の影響・被害」「震災に伴う消費の減退」がともに 20.4%（23 社）、「原材料・商品等の不足」16.8%（19 社）の順に多く、

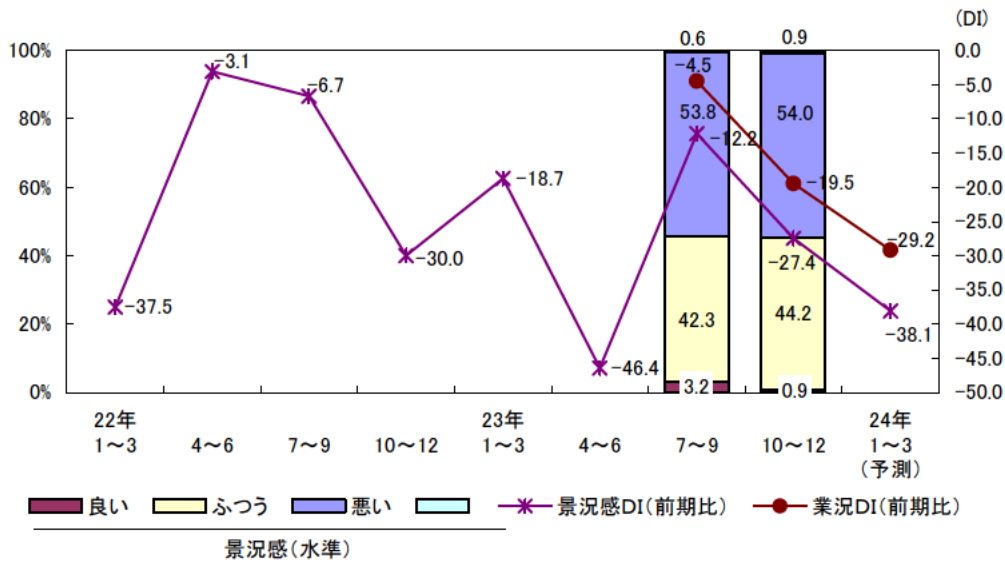
影響を受けていない企業は 35.4%（40 社）でした。

## 来期の見通し

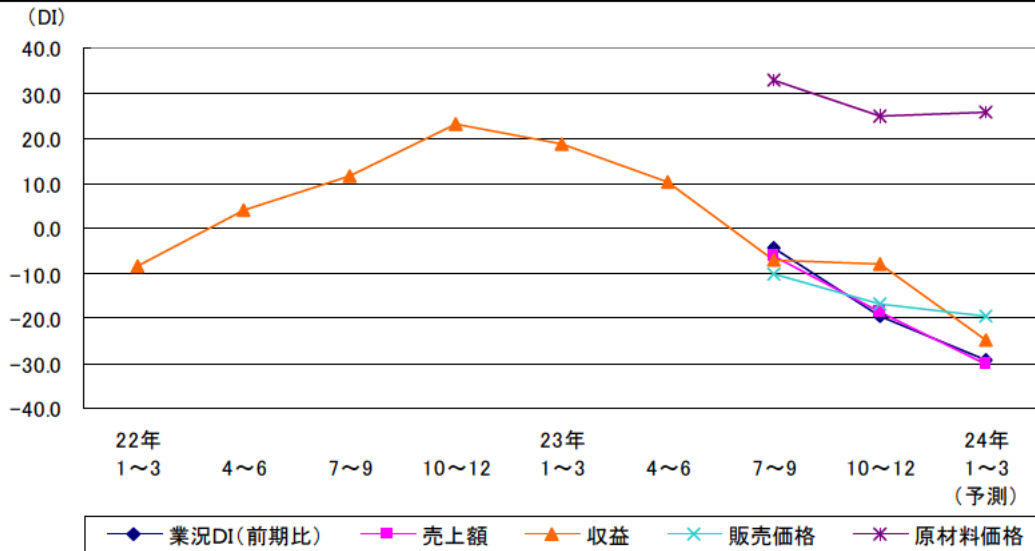
---

来期の見通しについては、景況感 DI はマイナス 38.1 ポイントで 10.7 ポイント悪化、業況 DI はマイナス 29.2 ポイントで 9.7 ポイント悪化と、ともにかなり厳しさが強まると予想されています。売上額 DI はマイナス 30.1 ポイントで 11.5 ポイント悪化と下降幅が大きく拡大し、収益 DI はマイナス 24.8 ポイントで 16.8 ポイント悪化と大幅に減益が強まると予想されています。

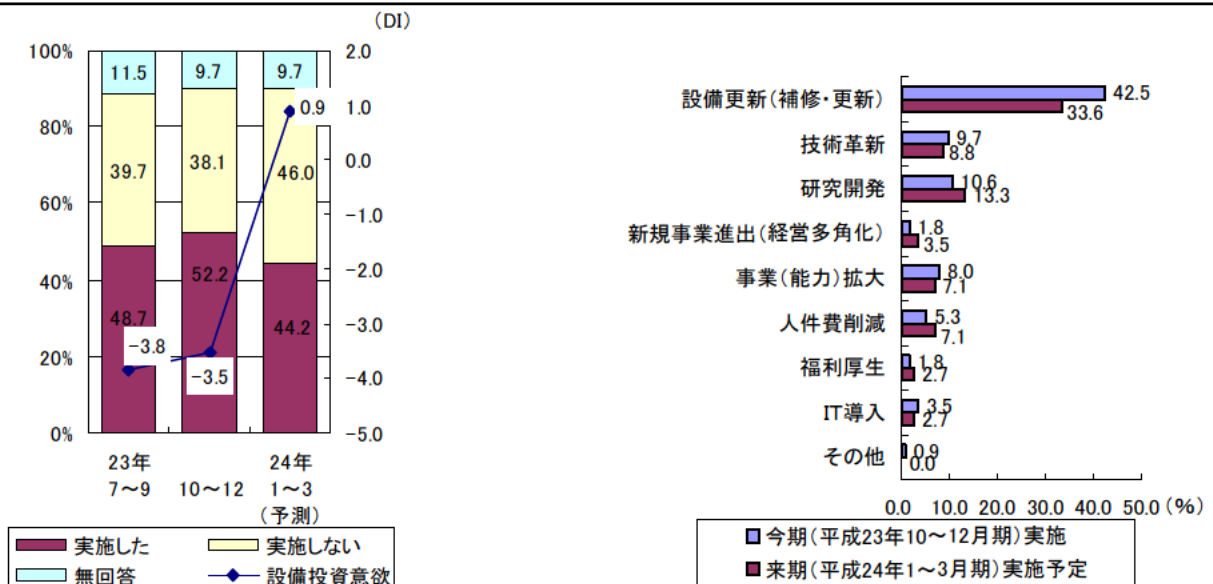
### 景況感・業況の動き(実績)と来期の予測



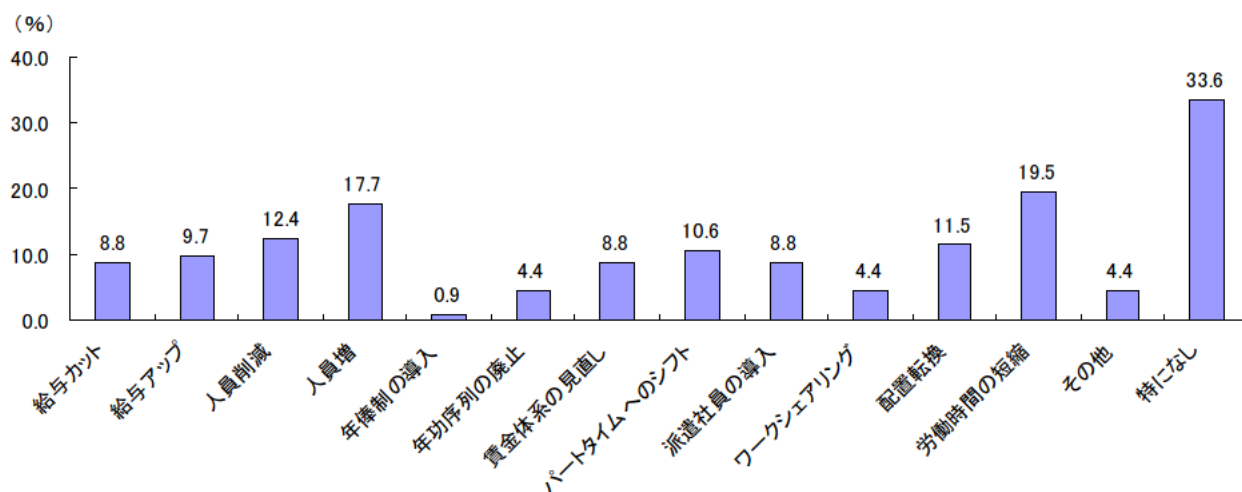
### 業況と売上額、収益、販売価格、原材料価格の動き(実績)と来期の予測



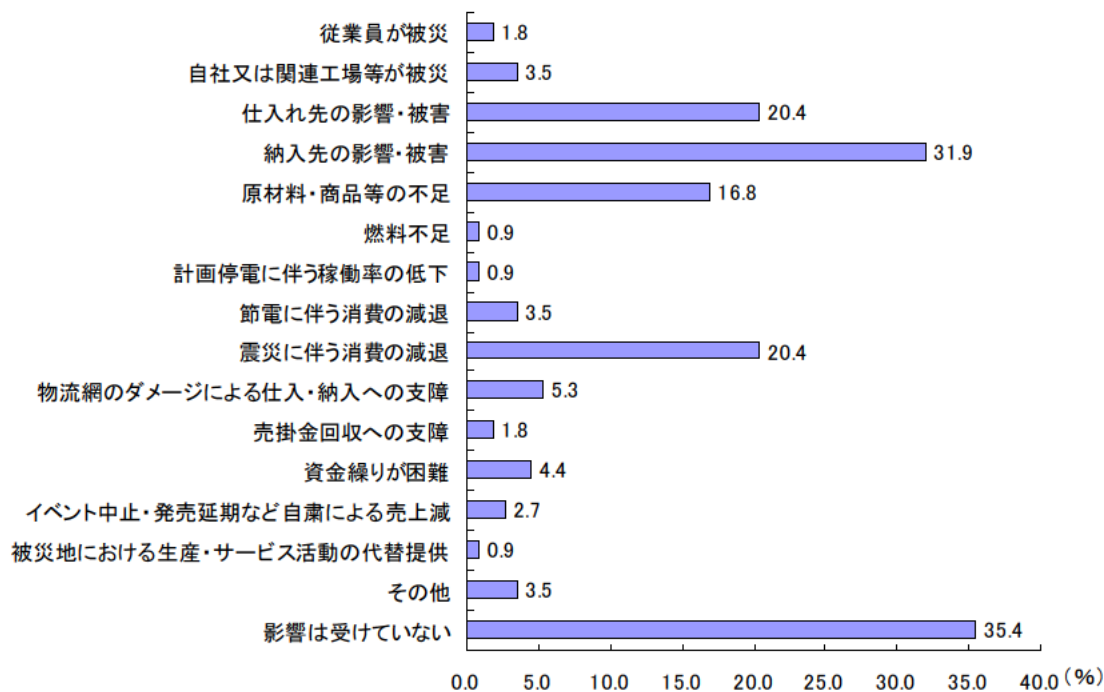
### 設備投資動向



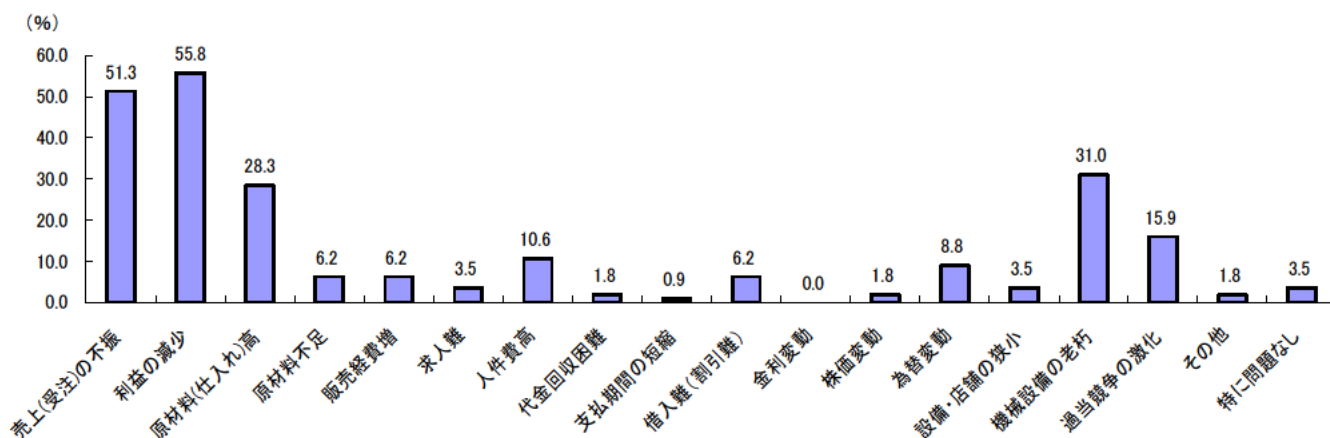
### 雇用動向(%)



### 震災の影響(%)

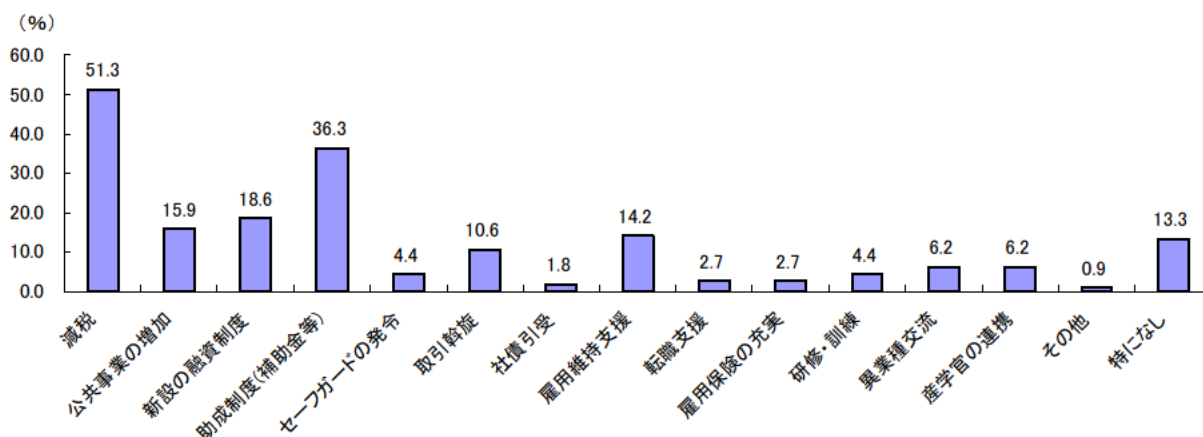


### 経営上の問題点 (%)



|     | 平成23年7～9月期 |      | 平成23年10～12月期 |      |
|-----|------------|------|--------------|------|
| 第1位 | 売上(受注)の不振  | 50.6 | 利益の減少        | 55.8 |
| 第2位 | 利益の減少      | 47.4 | 売上(受注)の不振    | 51.3 |
| 第3位 | 原材料(仕入れ)高  | 28.2 | 機械設備の老朽      | 31.0 |
| 第4位 | 機械設備の老朽    | 23.1 | 原材料(仕入れ)高    | 28.3 |
| 第5位 | 過当競争の激化    | 15.4 | 過当競争の激化      | 15.9 |

### 行政等が行う企業支援策 (%)



|     | 平成23年7～9月期 |      | 平成23年10～12月期 |      |
|-----|------------|------|--------------|------|
| 第1位 | 減税         | 46.8 | 減税           | 51.3 |
| 第2位 | 助成制度(補助金等) | 37.2 | 助成制度(補助金等)   | 36.3 |
| 第3位 | 新設の融資制度    | 21.2 | 新設の融資制度      | 18.6 |
| 第4位 | 公共事業の増加    | 17.9 | 公共事業の増加      | 15.9 |
| 第5位 | 雇用維持支援     | 7.1  | 雇用維持支援       | 14.2 |

## 製造業コメント

- 企業負担の増加（社会保険料、労働保険料、決算時の経費、売上が少ないのに消費税等の支払が多いため）2期続けて赤字である。
- 台風による影響で観光客等が激減し、地域の特産品として製造・販売する製品が販売不振。
- 銀行の貸し渋りや貸し剥がしを政府が黙認しては、中小企業の活性化は望めない。終わりなき価格競争で中小企業の多くは動脈硬化になっている。綱渡りの経営を強いられている。
- 自動車メーカーの設備投資意欲の低下。
- スーパーの法定基準以上の規制。賞味期限の一時的な規格（賞味期限1年のうち4割経過した商品は受け取らない、廃棄処分、資源の無駄を強要している）。法で許可されている添加物でも認めない。
- 円高の為輸出不振、製造中止となる。非常に困難が続くそう。
- 今期売上減。



## 【 建設業 】

### 景況・業況

今期の県内景況については、景況感 DI（前期比）はマイナス 26.3 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 22.0 ポイント改善、前年同期と比べると 25.1 ポイント改善となります。

今期の業況については、業況 DI（前期比）はマイナス 31.6 ポイントとなりました。これは前期と比べると 0.6 ポイント悪化となります。

### 売上額・収益

今期の売上額 DI は 0.0 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 48.3 ポイント改善となります。

今期の収益 DI はマイナス 21.1 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 3.0 ポイント改善、前年同期と比べると 2.2 ポイント悪化となります。

### 価格動向

今期の請負価格 DI はマイナス 42.1 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 6.2 ポイント上昇となります。材料価格 DI は 0.0 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 44.8 ポイント下降となります。

### 資金繰り・借入金・設備投資動向

今期の資金繰り DI はマイナス 26.3 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 11.6 ポイント改善となります。

新規の借入・増額の必要性がある企業は 42.1%（8 社）で、前期より 28.3 ポイント増加しました。借入を実施した企業は 47.4%（9 社）で、前期より 26.7 ポイント増加しました。来期借入を予定している企業は 31.6%（6 社）でした。民間金融機関からの借入難易度については、「容易」10.5%（2 社）、「変わらない」52.6%（10 社）、「難しい」15.8%（3 社）、「該当なし」21.1%（4 社）となりました。

今期の設備投資意欲 DI はマイナス 10.5 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 6.7 ポイント改善となります。今期実施する設備投資は、「設備更新（補修・更新）」42.1%（8 社）が最も多い回答となりました。一方、設備投資を実施しない企業は今期 47.4%（9 社）、来期 63.2%（12 社）となっています。

### 雇用

今期の雇用状態については、雇用状態については、「過剰」5.3%（1 社）、「適正」84.2%（16 社）、「不足」10.5%（2 社）で、人手 DI はプラス 5.3 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 1.6 ポイント減少、前年同期と比べると 5.3 ポイント増加となります。

次年度の正規社員の採用・雇用見込みについては、「増やす」26.3%（5 社）、「変えない」21.1%（4 社）、「減らす」5.3%（1 社）、「採用しない」47.4%（9 社）となりました。非正規社員の採用・雇用見込みについては、「増やす」5.3%（1 社）、「変えない」26.3%（5 社）、「減らす」0.0%（0 社）、「採用しない」68.4%（13 社）となりました。

雇用関係で行った（または今後行う予定の）ものは、「給与カット」21.1%（4 社）、次いで「人員削減」「人員増」「賃金体系の見直し」「労働時間の短縮」がともに 15.8%（3 社）の順となりました。

### 経営上の問題・行政等が行う企業支援策・震災の影響

経営上の問題点は、「売上（受注）の不振」68.4%（13 社）、「利益の減少」52.6%（10 社）、「過当競争の激化」47.4%（9 社）、「原材料（仕入れ）高」26.3%（5 社）の順となり、前期の 1 位と 2 位が入れ替わりました。

行政等が行う企業支援策で効果があると思われるものは、「減税」68.4%（13 社）、「公共事業の増加」36.8%（7 社）、「助成制度（補助金等）」「新設の融資制度」がともに 26.3%（5 社）の順となりました。

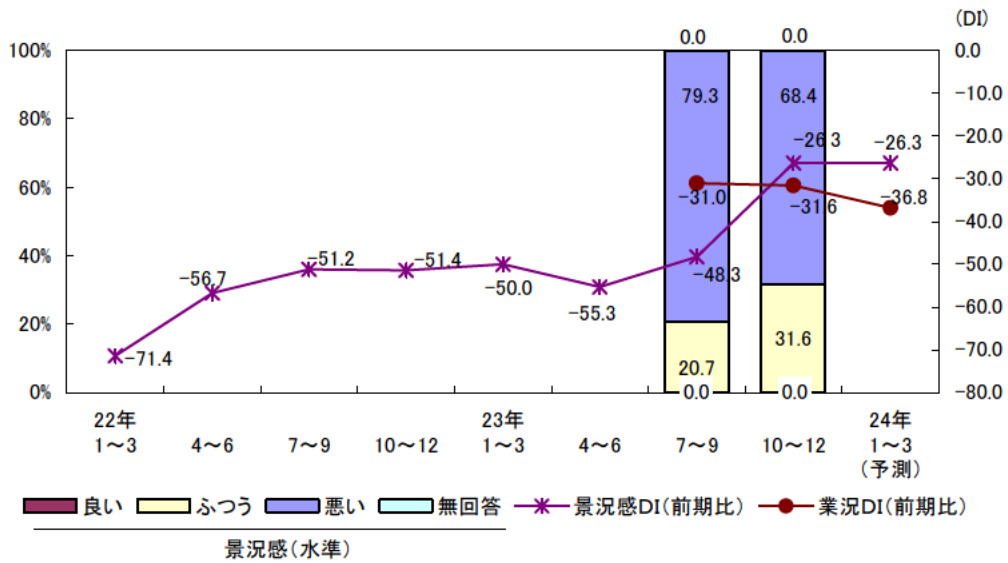
現時点における東日本大震災の影響は、「仕入れ先の影響・被害」「原材料・商品等の不足」「震災に伴う消費の減退」がともに 31.6%（6 社）で最も多く、影響を受けていない企業は 21.1%（4 社）でした。

## 来期の見通し

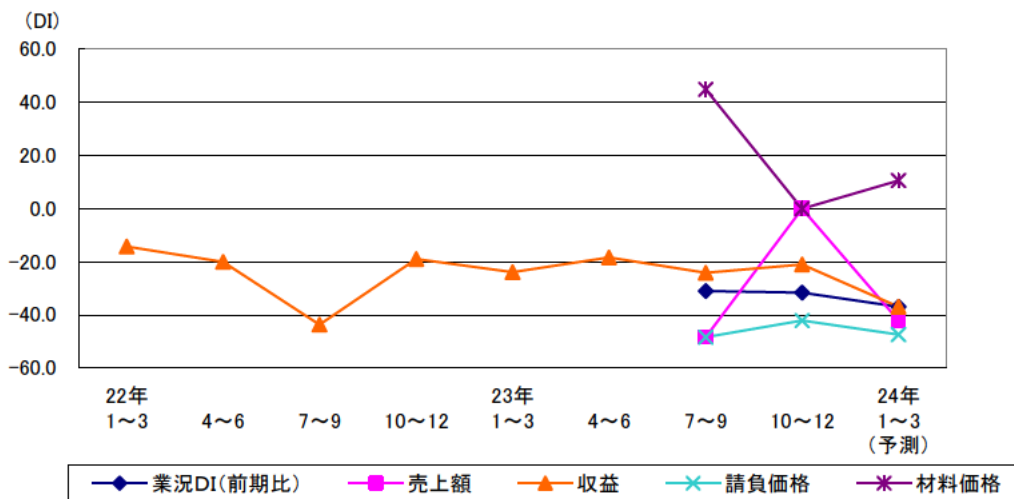
---

来期の見通しについては、景況感 DI は今期同様マイナス 26.3 ポイントと今期並の厳しさが続き、業況 DI はマイナス 36.8 ポイントで 5.2 ポイント減少と幾分悪化すると予想されています。売上額 DI はマイナス 42.1 ポイントで 42.1 ポイント減少と特に大きく下降幅が拡大すると予想されています。

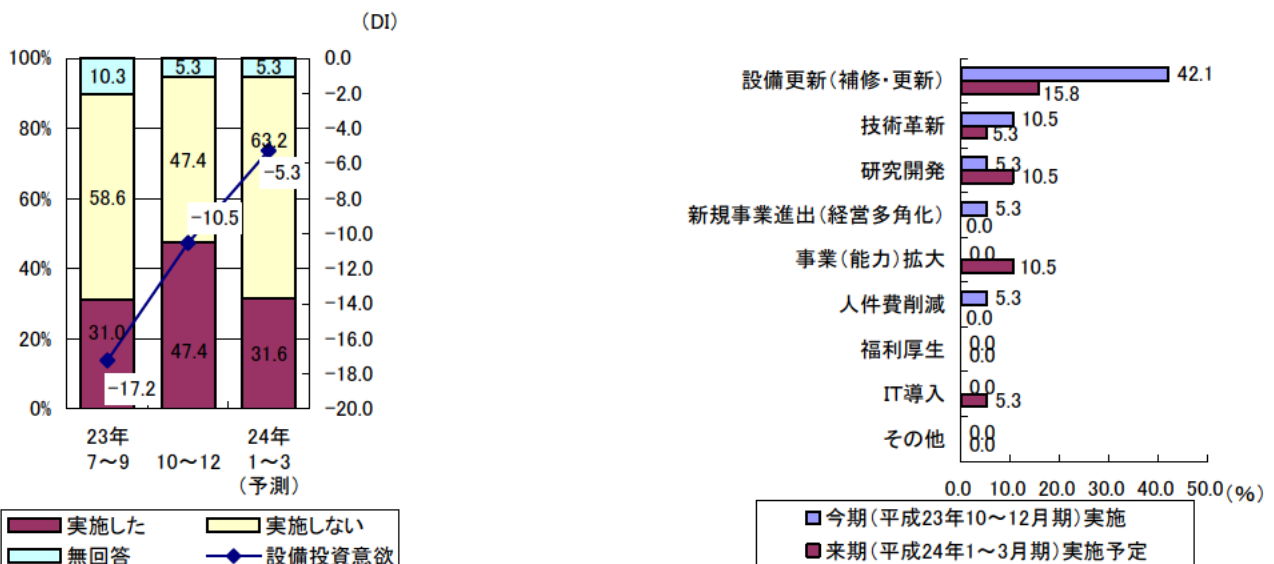
### 景況感・業況の動き(実績)と来期の予測



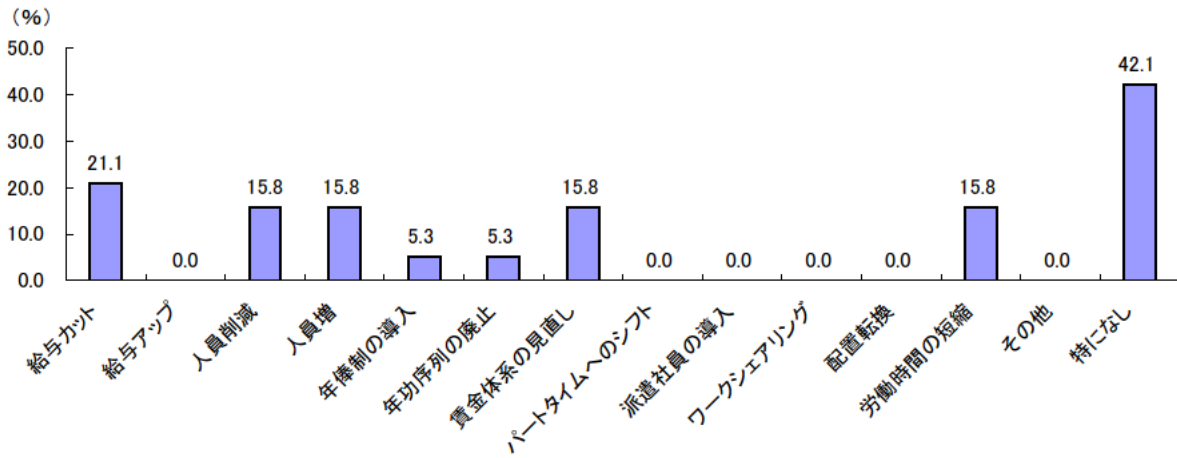
### 業況と売上額、収益、請負価格、材料価格の動き(実績)と来期の予測



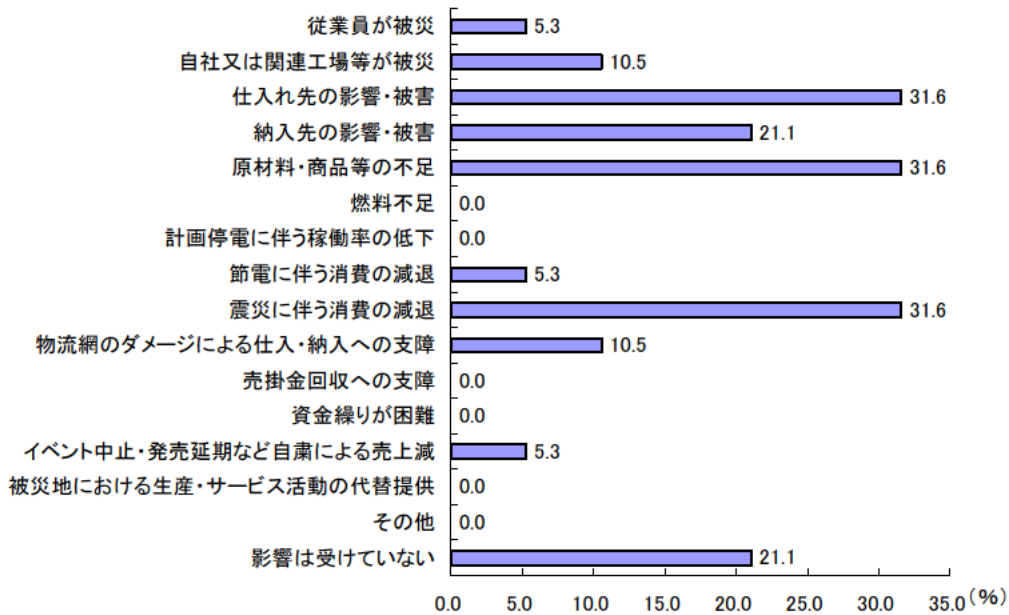
### 設備投資動向



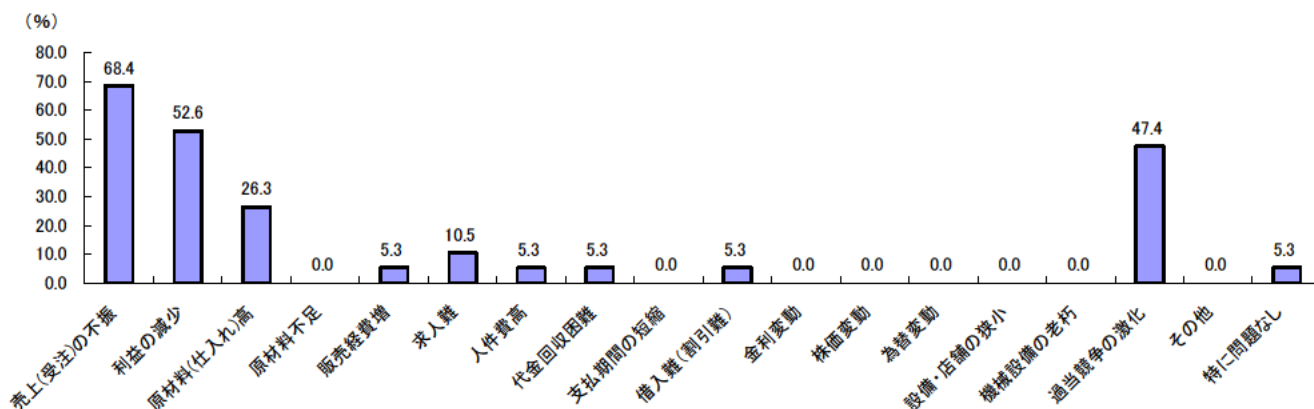
### 雇用動向(%)



### 震災の影響(%)

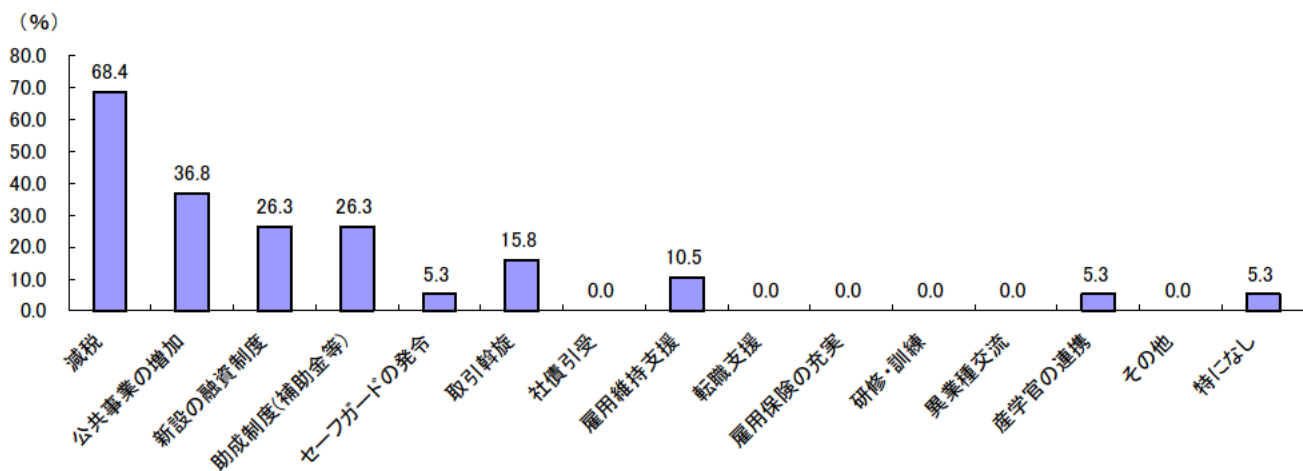


### 経営上の問題点 (%)



|     | 平成23年7～9月期 | 平成23年10～12月期 |
|-----|------------|--------------|
| 第1位 | 利益の減少      | 売上(受注)の不振    |
| 第2位 | 売上(受注)の不振  | 利益の減少        |
| 第3位 | 過当競争の激化    | 過当競争の激化      |
| 第4位 | 原材料(仕入れ)高  | 原材料(仕入れ)高    |
| 第5位 | 人件費高       | 求人難          |

### 行政等が行う企業支援策 (%)



|     | 平成23年7～9月期 | 平成23年10～12月期 |
|-----|------------|--------------|
| 第1位 | 減税         | 減税           |
| 第2位 | 公共事業の増加    | 公共事業の増加      |
| 第3位 | 助成制度(補助金等) | 助成制度(補助金等)   |
| 第4位 | 雇用維持支援     | 新設の融資制度      |
| 第5位 | 新設の融資制度    | 取引斡旋         |
|     | セーフガードの発令  | 雇用維持支援       |

### 建設業コメント

- 5年ほど前に生じた売上未回収により大打撃を受けたが、妻が経営の別事業が上昇。会計を統合させ黒字に転じた。建設部門は、下請部門のみに縮小して動いている（社員はおらず役員2名のみ）。経費もかからず楽にはなっているが、得意分野の仕事はできない。静かに時を待っているという感じである。

## 【 運輸・通信業 】

### 景況・業況

今期の県内景況については、景況感 DI（前期比）はマイナス 15.4 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 15.4 ポイント悪化、前年同期と比べると 28.6 ポイント改善となります。

今期の業況については、業況 DI（前期比）は 0.0 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 3.0 ポイント改善となります。

### 売上額・収益

今期の売上額 DI はプラス 7.7 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 16.8 ポイント改善となります。

今期の収益 DI はマイナス 23.1 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 1.9 ポイント悪化、前年同期と比べると 55.1 ポイント悪化となります。

### 価格動向

今期の料金価格 DI はマイナス 23.1 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 1.1 ポイント上昇しています。材料価格 DI はプラス 23.1 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 13.3 ポイント下降しています。

### 資金繰り・借入金・設備投資動向

今期の資金繰り DI はマイナス 26.9 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 3.4 ポイント改善となります。

新規の借入・増額の必要性がある企業は 15.4%（4 社）で、前期より 2.8 ポイント減少しました。借入を実施した企業は 26.9%（7 社）で、前期より 11.7 ポイント増加しました。来期借入を予定している企業は 23.1%（6 社）でした。民間金融機関からの借入難易度については、「容易」0.0%（0 社）、「変わらない」57.7%（15 社）、「難しい」11.5%（3 社）、「該当なし」23.1%（6 社）となりました。

今期の設備投資意欲 DI はマイナス 15.4 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 3.3 ポイント悪化となります。今期実施する設備投資は、「設備更新（補修・更新）」が 30.8%（8 社）で、他を大きく引き離して首位となりました。一方、設備投資を実施しない企業は今期 50.0%（13 社）、来期 42.3%（11 社）となっています。

### 雇用

今期の雇用状態については、「過剰」0.0%（0 社）、「適正」73.1%（19 社）、「不足」26.9%（7 社）で、人手 DI はプラス 26.9 となりました。これは、前期と比べると 23.9 ポイント増加、前年同期と比べると 22.9 ポイント増加となります。

次年度の正規社員の採用・雇用見込みについては、「増やす」26.9%（7 社）、「変えない」23.1%（6 社）、「減らす」7.7%（2 社）、「採用しない」42.3%（11 社）となりました。非正規社員の採用・雇用見込みについては、「増やす」11.5%（3 社）、「変えない」26.9%（7 社）、「減らす」3.8%（1 社）、「採用しない」50.0%（13 社）となりました。

雇用関係で行った（または今後行う予定の）ものは、「賃金体系の見直し」23.1%（6 社）が最も多く、次に多かったのが「人員増」19.2%（5 社）、「人員削減」15.4%（4 社）となりました。

### 経営上の問題・行政等が行う企業支援策・震災の影響

経営上の問題点は、「利益の減少」73.1%（19 社）、「売上（受注）の不振」65.4%（17 社）、「原材料（仕入れ）高」38.5%（10 社）、「求人難」「機械設備の老朽」がともに 19.2%（5 社）の順となりました。

行政等が行う企業支援策で効果があると思われるものは、「減税」65.4%（17 社）、「助成制度（補助金等）」50.0%（13 社）、「公共事業の増加」23.1%（6 社）、「新設の融資制度」15.4%（4 社）の順となりました。

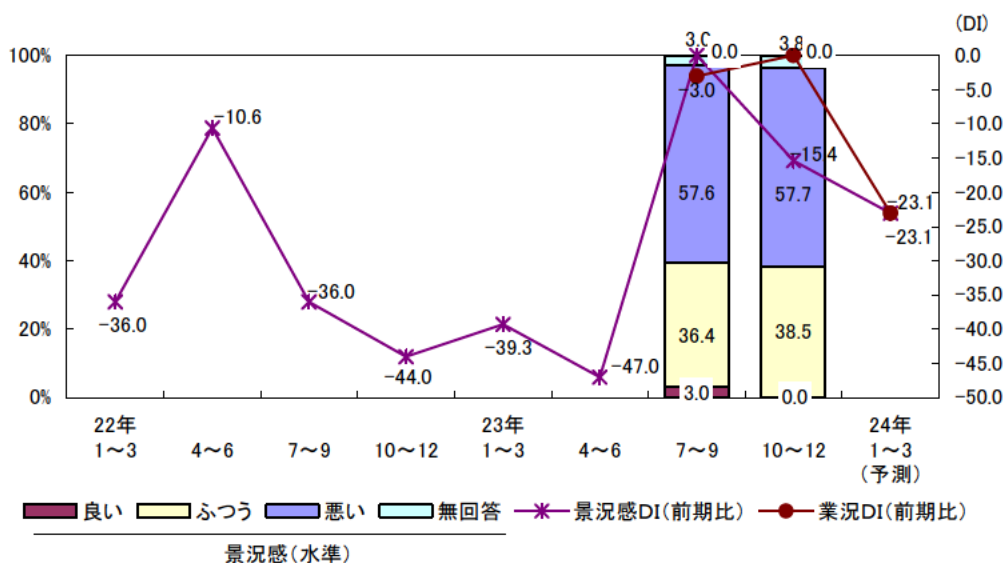
現時点における東日本大震災の影響は、「納入先の影響・被害」「震災に伴う消費の減退」がともに 26.9%（7 社）、「原材料・商品等の不足」15.4%（4 社）の順に多く、影響を受けていない企業は 30.8%（8 社）で

した。

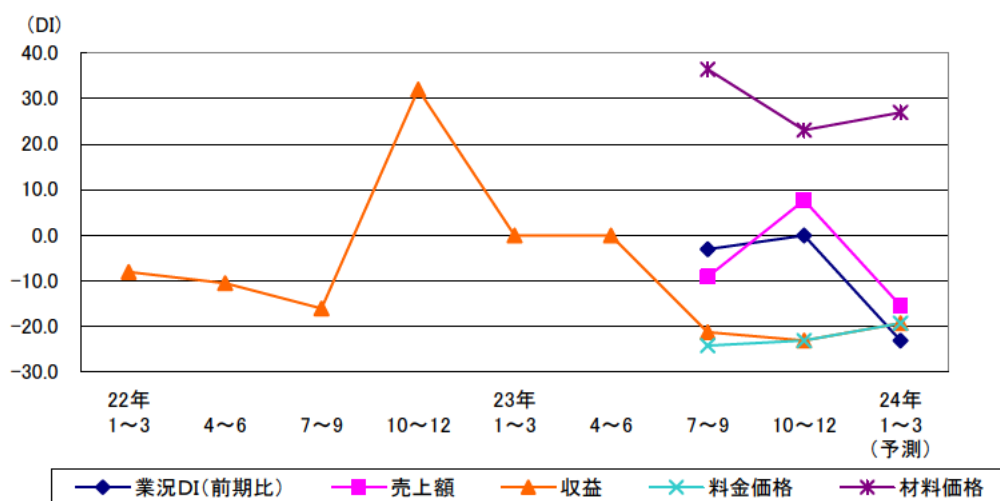
## 来期の見通し

来期の見通しについては、景況感 DI はマイナス 23.1 ポイントで 7.7 ポイント悪化とかなり悪化幅が拡大し、業況 DI はマイナス 23.1 ポイントで 23.1 ポイント悪化と、厳しさが特に大きく強まると予想されています。売上額 DI はマイナス 15.4 ポイントで 23.1 ポイント悪化と極端に水面下に落ち込み、収益 DI はマイナス 19.2 ポイントで 3.9 ポイント改善とわずかに持ち直すと予想されています。

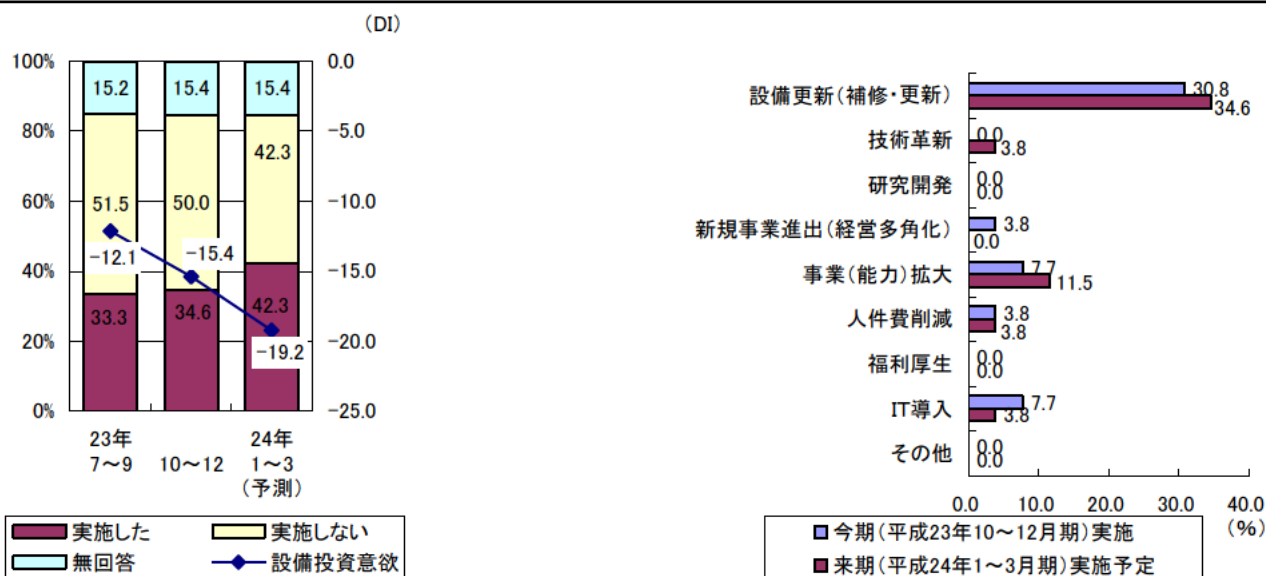
### 景況感・業況の動き(実績)と来期の予測



### 業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き(実績)と来期の予測

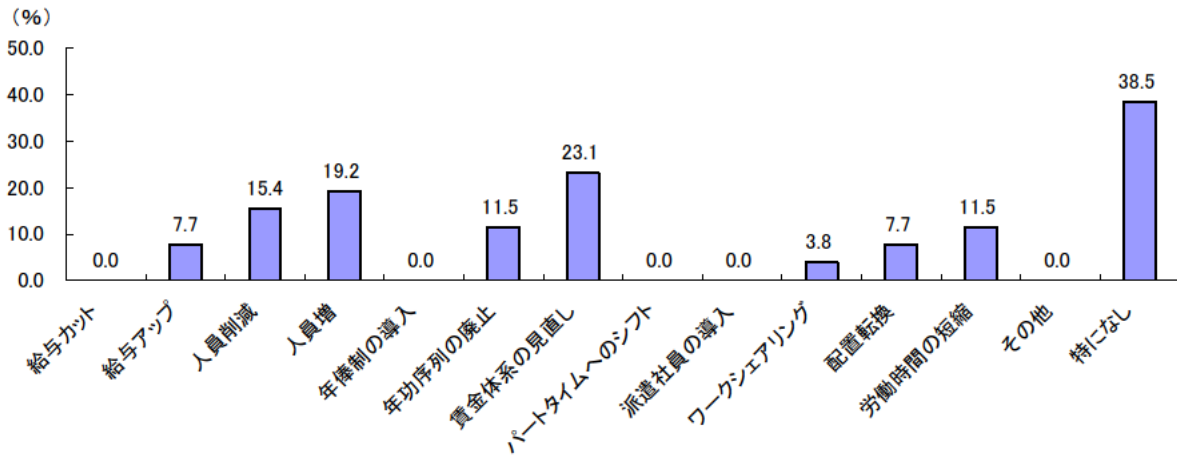


### 設備投資動向

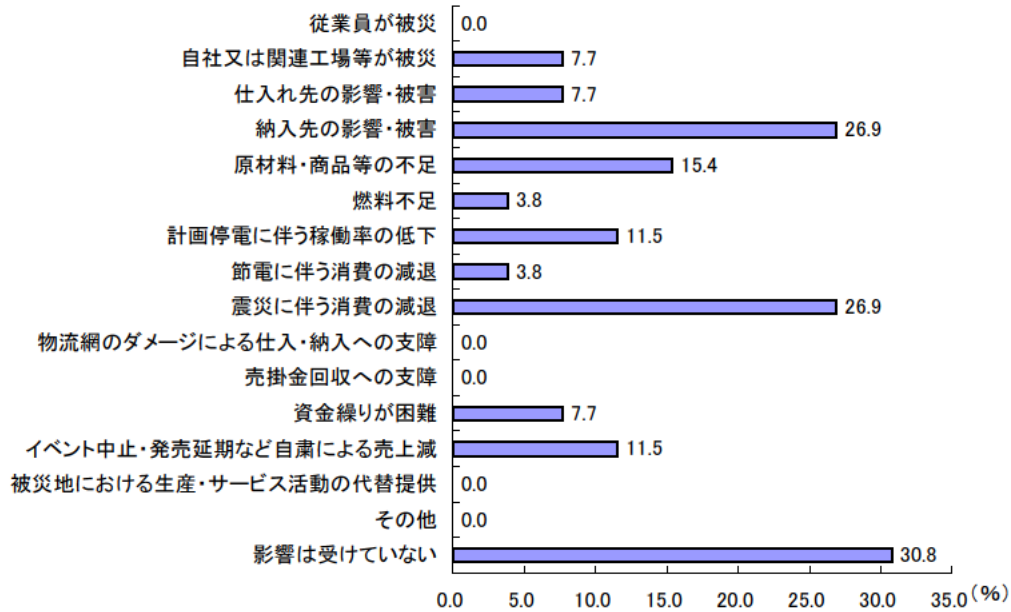




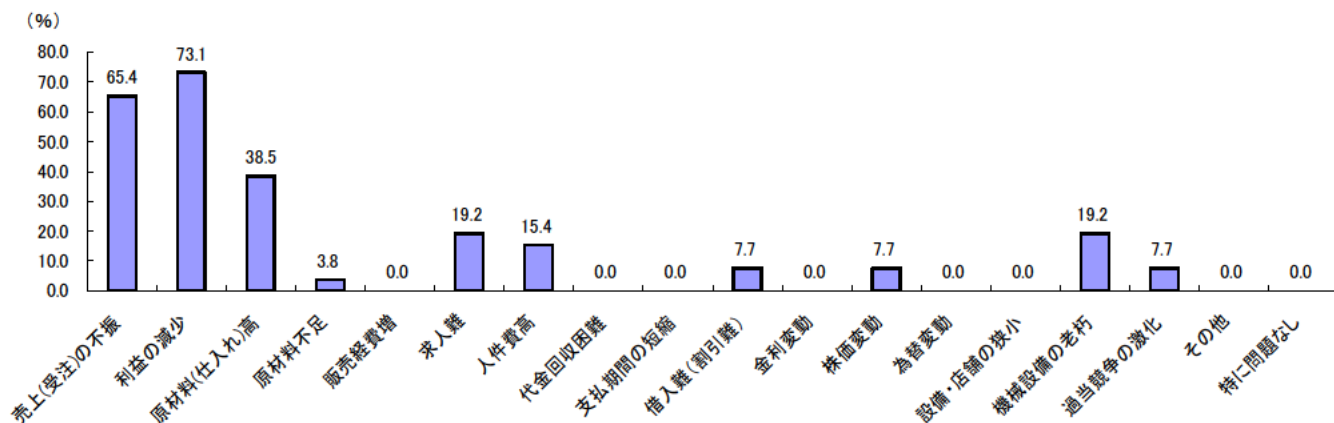
### 雇用動向(%)



### 震災の影響(%)

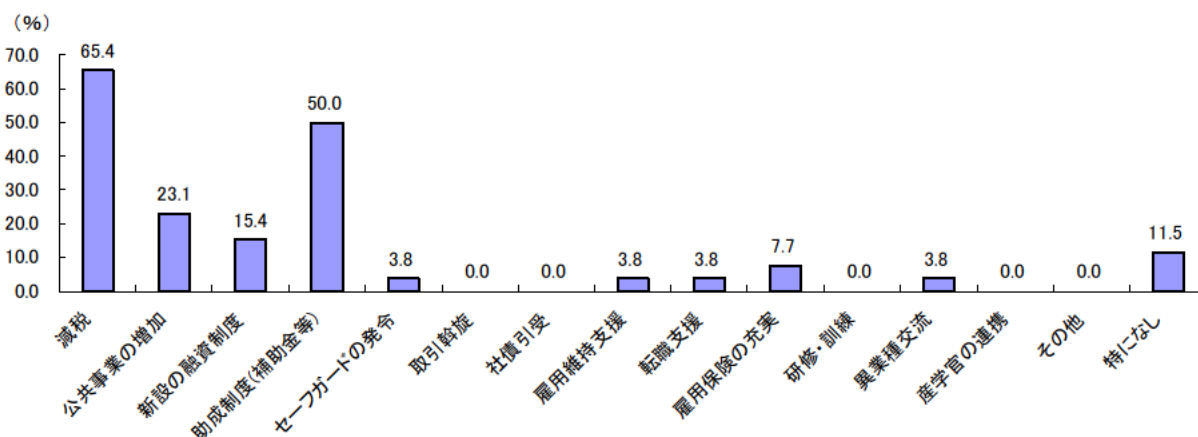


### 経営上の問題点(%)



|     | 平成23年7～9月期 |      | 平成23年10～12月期 |      |
|-----|------------|------|--------------|------|
| 第1位 | 利益の減少      | 51.5 | 利益の減少        | 73.1 |
| 第2位 | 売上(受注)の不振  | 48.5 | 売上(受注)の不振    | 65.4 |
| 第3位 | 原材料(仕入れ)高  | 27.3 | 原材料(仕入れ)高    | 38.5 |
| 第4位 | 機械設備の老朽    | 18.2 | 機械設備の老朽      | 19.2 |
| 第5位 | 販売経費増      | 15.2 | 求人難          | 15.4 |

### 行政等が行う企業支援策(%)



|     | 平成23年7～9月期 |      | 平成23年10～12月期 |      |
|-----|------------|------|--------------|------|
| 第1位 | 助成制度(補助金等) | 57.6 | 減税           | 65.4 |
| 第2位 | 減税         | 54.5 | 助成制度(補助金等)   | 50.0 |
| 第3位 | 新設の融資制度    | 24.2 | 公共事業の増加      | 23.1 |
| 第4位 | 雇用維持支援     | 21.2 | 新設の融資制度      | 15.4 |
| 第5位 | 公共事業の増加    | 18.2 | 雇用保険の充実      | 7.7  |

### 運輸・通信業コメント

- 出控え等のため観光需要回復の足取りが非常に遅い上、当社においては南紀地区の台風被害による特急利用客の減少が収入に直接影響している。

## 【 卸・小売業 】

### 景況・業況

今期の県内景況については、景況感 DI（前期比）はマイナス 40.0 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 5.3 ポイント悪化、前年同期と比べると 0.9 ポイント悪化となります。

今期の業況については、業況 DI（前期比）はマイナス 35.5 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 8.4 ポイント悪化となります。

### 売上額・収益

今期の売上額 DI（前期比）はマイナス 31.8 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 5.4 ポイント悪化となります。

今期の収益 DI（前期比）はマイナス 8.2 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 5.0 ポイント改善、前年同期と比べると 17.7 ポイント悪化となります。

### 価格動向

今期の販売価格 DI はマイナス 27.3 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 8.5 ポイント下降となります。仕入価格 DI はプラス 7.3 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 14.2 ポイント下降となります。

### 資金繰り・借入金・設備投資動向

今期の資金繰り DI はマイナス 20.9 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 6.2 ポイント改善となります。

新規の借入・増額の必要性がある企業は 31.8%（35 社）で、前期と比べ 0.8 ポイント減少しました。借入を実施した企業は 36.4%（40 社）で、前期と比べ 7.2 ポイント増加しました。来期借入を予定している企業は 21.8%（24 社）でした。民間金融機関からの借入難易度については、「容易」20.9%（23 社）、「変わらない」46.4%（51 社）、「難しい」12.7%（14 社）、「該当なし」13.6%（15 社）となりました。

今期の設備投資意欲 DI はマイナス 18.2 ポイントで、前期と比べ 3.6 ポイント悪化しました。今期実施する設備投資は、「設備更新（補修・更新）」23.6%（26 社）が最も多く、前期と比べると 5.6 ポイント減少しました。

### 雇用

今期の雇用状態については、「過剰」8.2%（9 社）、「適正」77.3%（85 社）、「不足」11.8%（13 社）で、人手 DI はプラス 3.6 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 0.6 ポイント減少、前年同期と比べると 2.2 ポイント増加となります。

次年度の正規社員の採用・雇用見込みについては、「増やす」13.6%（15 社）、「変えない」19.1%（21 社）、「減らす」2.7%（3 社）、「採用しない」が 61.8%（68 社）となりました。非正規社員の採用・雇用見込みについては、「増やす」11.8%（13 社）、「変えない」16.4%（18 社）、「減らす」4.5%（5 社）、「採用しない」61.8%（68 社）となりました。

雇用関係で行った（または今後行う予定の）ものは、「人員増」が最も多く 11.8%（13 社）、次に多かったのが「給与カット」、「給与アップ」、「賃金体系の見直し」、「配置転換」が各 10.9%（各 12 社）となりました。

### 経営上の問題・行政等が行う企業支援策・震災の影響

経営上の問題点は、「売上（受注）の不振」55.5%（61 社）、「利益の減少」49.1%（54 社）、「過当競争の激化」27.3%（30 社）の順となり、前期の 1 位と 2 位が入れ替りました。

行政等が行う企業支援策で効果があると思われるものは、「減税」56.4%（62 社）、「助成制度（補助金等）」31.8%（35 社）、「公共事業の増加」20.0%（22 社）の順となり前期同様の結果となりました。

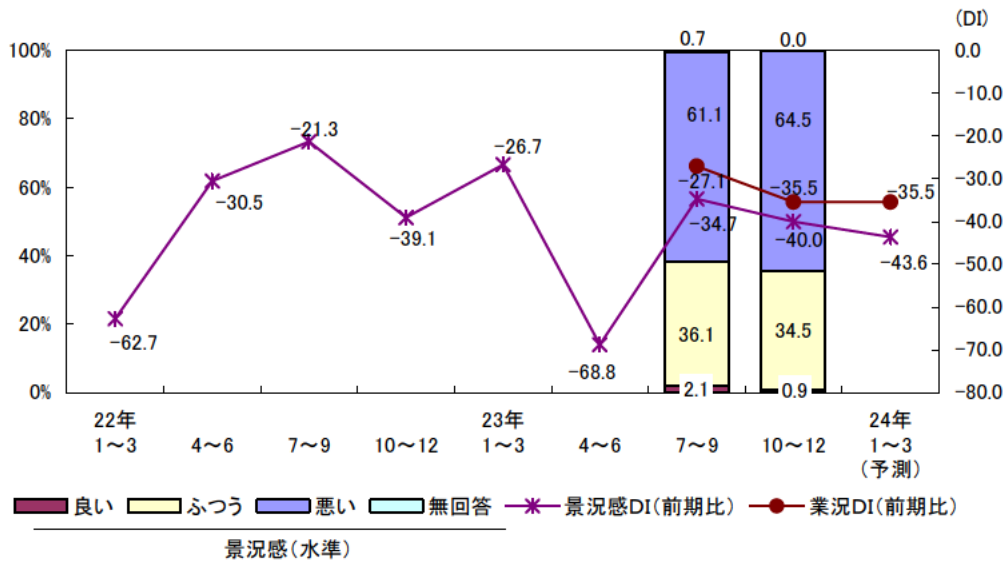
現時点における東日本大震災の影響は、「仕入れ先の影響・被害」36.4%（40 社）、「震災に伴う消費の減退」26.4%（29 社）、「原材料・商品等の不足」22.7%（25 社）の順に多く、影響を受けていない企業は 30.0%（33 社）でした。

## 来期の見通し

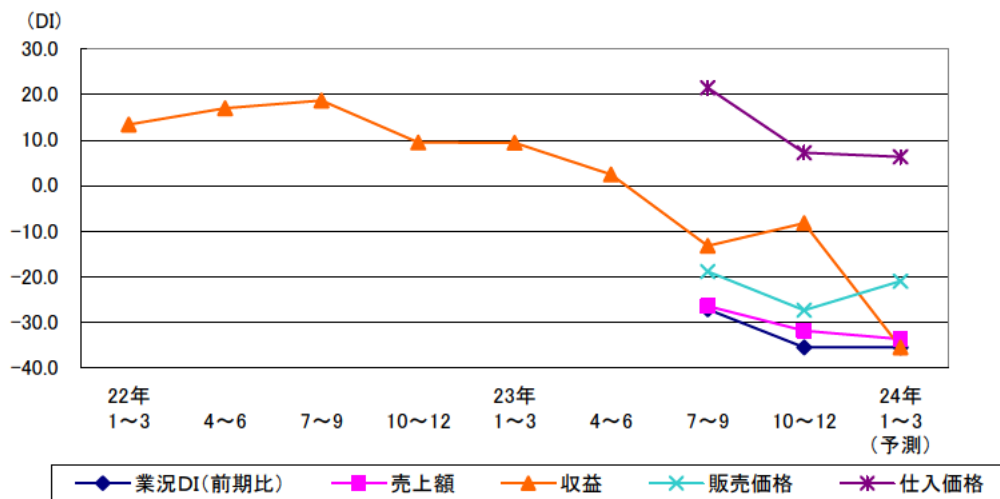
---

来期の見通しについては、景況感 DI はマイナス 43.6 ポイントで 3.6 ポイント悪化とやや低調感を強め、業況 DI はマイナス 35.5 ポイントで今期と変わらず、同様の厳しさが続くと予想されています。売上額 DI はマイナス 33.6 ポイントで 1.8 ポイント悪化とわずかに減少を強め、収益 DI はマイナス 35.5 ポイントで 27.3 ポイント悪化となり極端に減少を強めると予想されています。

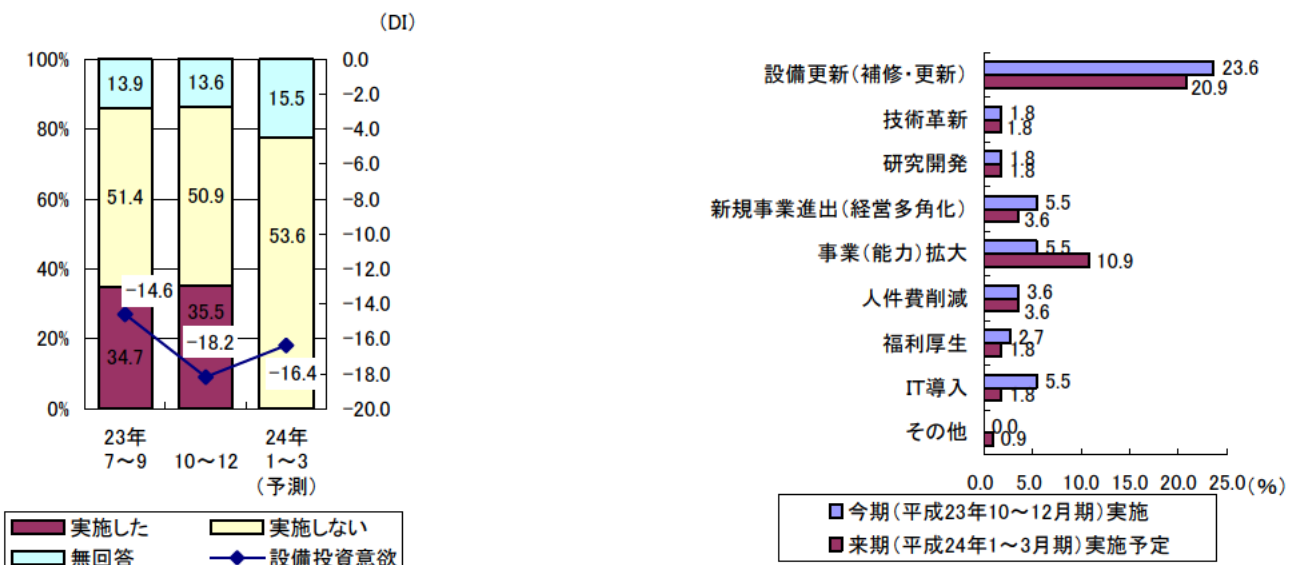
### 景況感・業況の動き(実績)と来期の予測



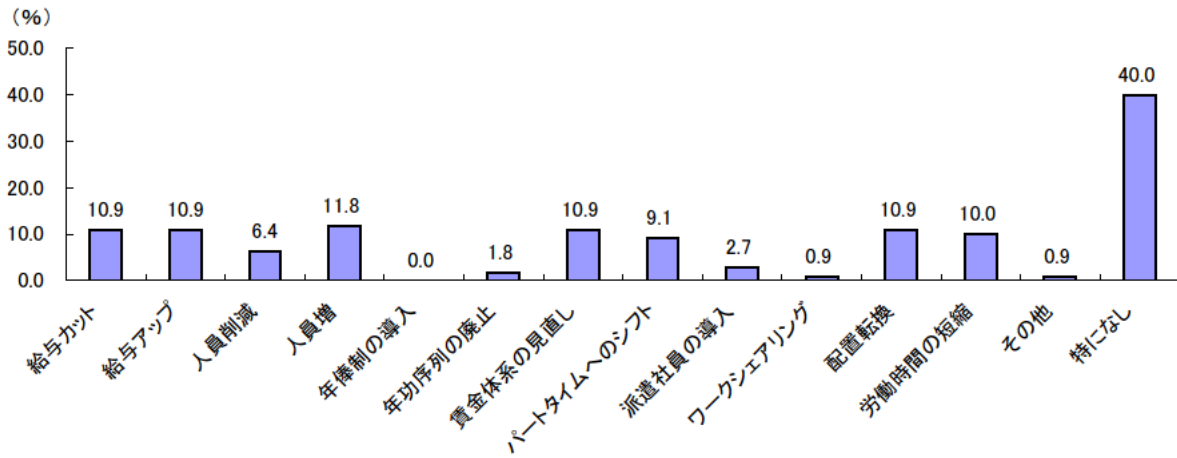
### 業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き(実績)と来期の予測



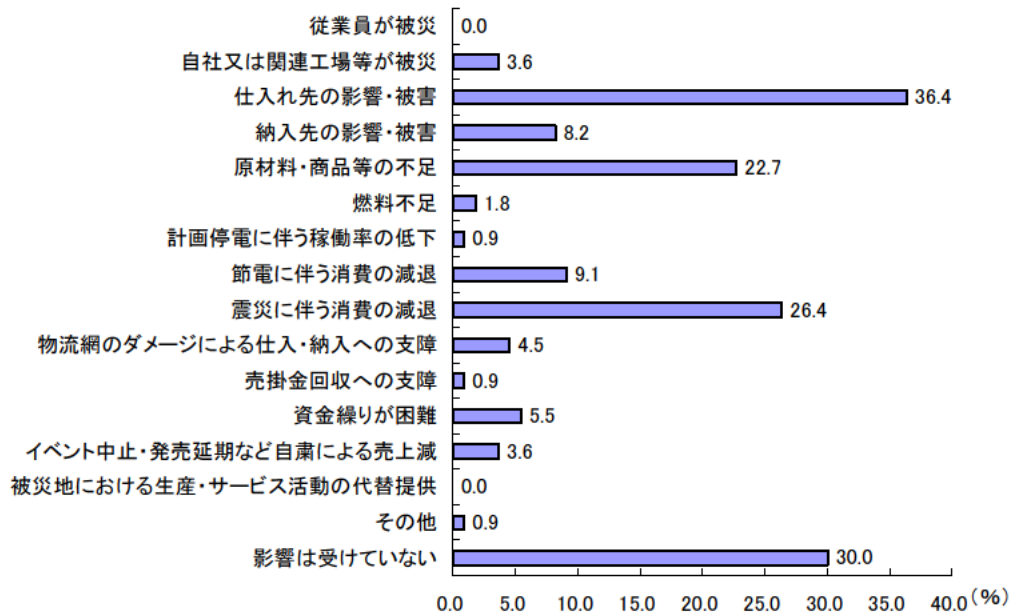
### 設備投資動向



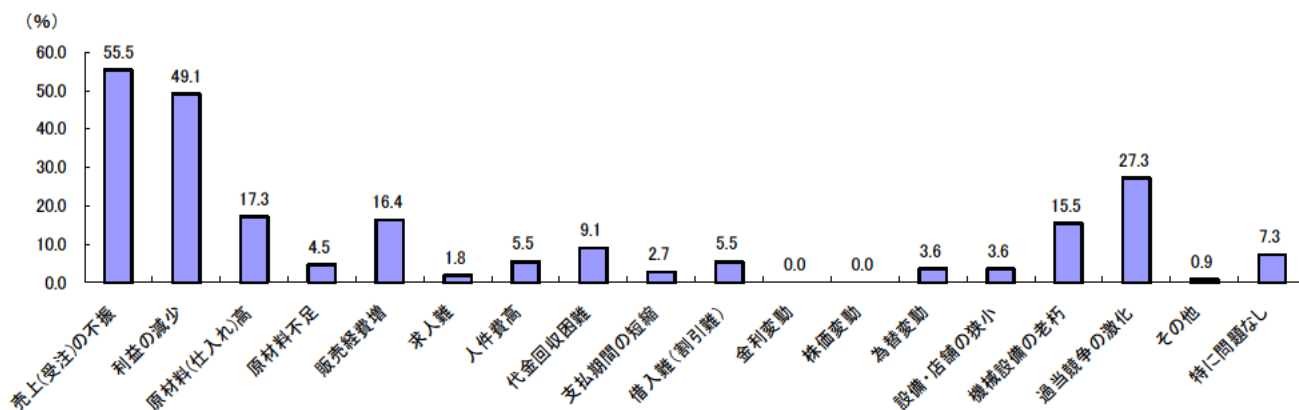
### 雇用動向(%)



### 震災の影響(%)

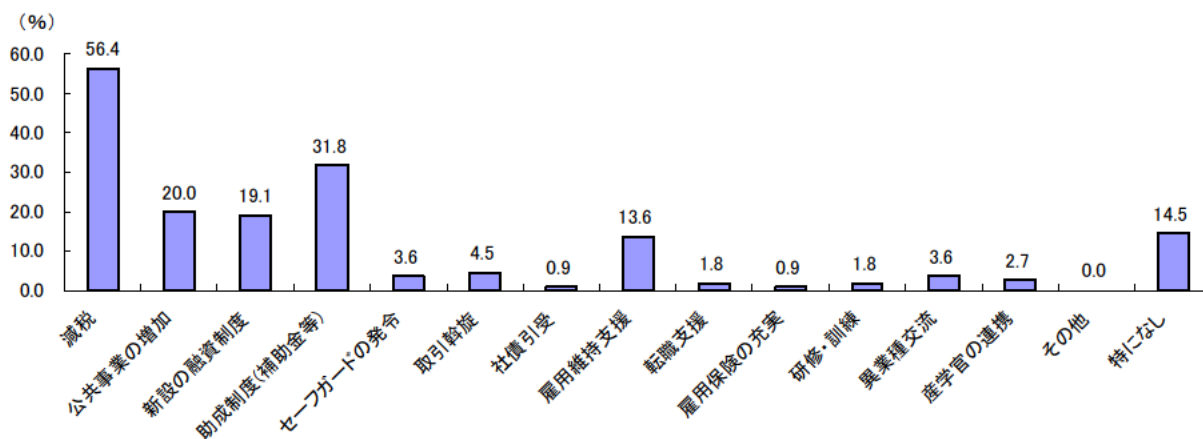


### 経営上の問題点 (%)



|     | 平成23年7～9月期 |      | 平成23年10～12月期 |      |
|-----|------------|------|--------------|------|
| 第1位 | 利益の減少      | 60.4 | 売上(受注)の不振    | 55.5 |
| 第2位 | 売上(受注)の不振  | 45.8 | 利益の減少        | 49.1 |
| 第3位 | 過当競争の激化    | 41.0 | 過当競争の激化      | 27.3 |
| 第4位 | 原材料(仕入れ)高  | 18.8 | 原材料(仕入れ)高    | 17.3 |
| 第5位 | 機械設備の老朽    | 16.0 | 販売経費増        | 16.4 |

### 行政等が行う企業支援策 (%)



|     | 平成23年7～9月期 |      | 平成23年10～12月期 |      |
|-----|------------|------|--------------|------|
| 第1位 | 減税         | 52.8 | 減税           | 56.4 |
| 第2位 | 助成制度(補助金等) | 31.3 | 助成制度(補助金等)   | 31.8 |
| 第3位 | 公共事業の増加    | 22.9 | 公共事業の増加      | 20.0 |
| 第4位 | 新設の融資制度    | 16.7 | 新設の融資制度      | 19.1 |
| 第5位 | 雇用維持支援     | 13.2 | 雇用維持支援       | 13.6 |

## 卸・小売業コメント

- ・ 入札の地区を3分割として簡素化して欲しい。
- ・ 最近円高で多くの生産が海外に移っている。国内の空洞化が進むのは残念である。人々が働く場所が無くなってしまったので、大きな政治決断が必要である。
- ・ 東紀州地域の経済活動に元気が無い。
- ・ 行政機関等の施策に実効が伴わず、企業の事業主の負担だけが増加していくような印象がある。
- ・ 円高対策をとらないと、日本の輸出企業は減退し日本の製造業は消滅する。電力が安定して供給できる保証がないと設備投資（新工場）はできない。
- ・ デフレが収まらず、売上・収益とも悪化の一途。デフレの収束に期待。
- ・ 売上の減少、利益の減少、正社員、パートタイマーを減らす。今こそ税金を下げるべきである。



## 【 金融・保険業 】

### 景況・業況

今期の県内景況については、景況感 DI（前期比）はマイナス 33.3 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 5.5 ポイント悪化、前年同期と比べると 2.4 ポイント改善となります。

今期の業況については、業況 DI（前期比）はマイナス 26.7 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 4.5 ポイント悪化となります。

### 売上額・収益

今期の売上額 DI（前期比）はマイナス 40.0 ポイントとなりました。これは前期と比べると 4.4 ポイント改善となります。

今期の収益 DI（前期比）はプラス 20.0 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 2.2 ポイント悪化、前年同期と比べると 12.8 ポイント改善となります。

### 価格動向

今期の料金価格 DI はマイナス 26.7 ポイントとなりました。これは前期と比べると 15.6 ポイント下降となります。材料価格 DI はプラス 6.7 ポイントとなりました。これは前期と比べると 6.7 ポイント上昇となります。

### 資金繰り・借入金・設備投資動向

今期の資金繰り DI はマイナス 13.3 ポイントとなりました。これは前期と比べると 13.3 ポイント悪化となります。

新規の借入・増額の必要性がある企業は 6.7%（1 社）で、前期と比べ 4.4 ポイント減少しました。借入を実施した企業は 20.0%（3 社）で、前期と比べ 14.4 ポイント増加しました。来期借入を予定している企業は 6.7%（1 社）でした。民間金融機関からの借入難易度については、「容易」0.0%（0 社）、「変わらない」40.0%（6 社）、「難しい」6.7%（1 社）、「該当なし」33.3%（5 社）となりました。

今期の設備投資意欲 DI はマイナス 6.7 ポイントとなりました。これは前期と比べると 10.0 ポイント改善となります。今期実施した設備投資は「設備更新（補修・更新）」33.3%（5 社）が最も多く、前期と比べると 5.6 ポイント減少しました。

### 雇用

今期の雇用状態については、「過剰」13.3%（2 社）、「適正」80.0%（12 社）、「不足」6.7%（1 社）で、人手 DI はマイナス 6.7 となりました。これは、前期と比べると 17.8 ポイント減少、前年同期と比べると 21.0 ポイント減少となります。

次年度の正規社員の採用・雇用見込みについては、「増やす」13.3%（2 社）、「変えない」20.0%（3 社）、「減らす」0.0%（0 社）、「採用しない」が 60.0%（9 社）となりました。非正規社員の採用・雇用見込みについては、「増やす」13.3%（2 社）、「変えない」20.0%（3 社）、「減らす」13.3%（2 社）、「採用しない」53.3%（8 社）となりました。

雇用関係で行った（または今後行う予定の）もので最も多かったのは、「賃金体系の見直し」及び「労働時間の短縮」が各 26.7%（各 4 社）で最も多く、次いで「給与カット」、「給与アップ」、「人員削減」、「人員増」、「配置転換」が各 6.7%（各 1 社）となりました。

### 経営上の問題・行政等が行う企業支援策・震災の影響

経営上の問題点は、「利益の減少」及び「売上（受注）の不振」が各 46.7%（各 7 社）、「株価変動」20.0%（3 社）、「原材料（仕入れ高）」及び「機械設備の老朽」各 13.3%（各 2 社）の順となりました。

行政等が行う企業支援策で効果があると思われるものは、「減税」40.0%（6 社）、「助成制度（補助金等）」20.0%（3 社）、「公共事業の増加」、「セーフガードの発令」、「雇用維持支援」、「研修・訓練」各 13.3%（各 2 社）の順となりました。

現時点における東日本大震災の影響は、「震災に伴う消費の減退」及び「その他」が各 13.3%（各 2 社）で、

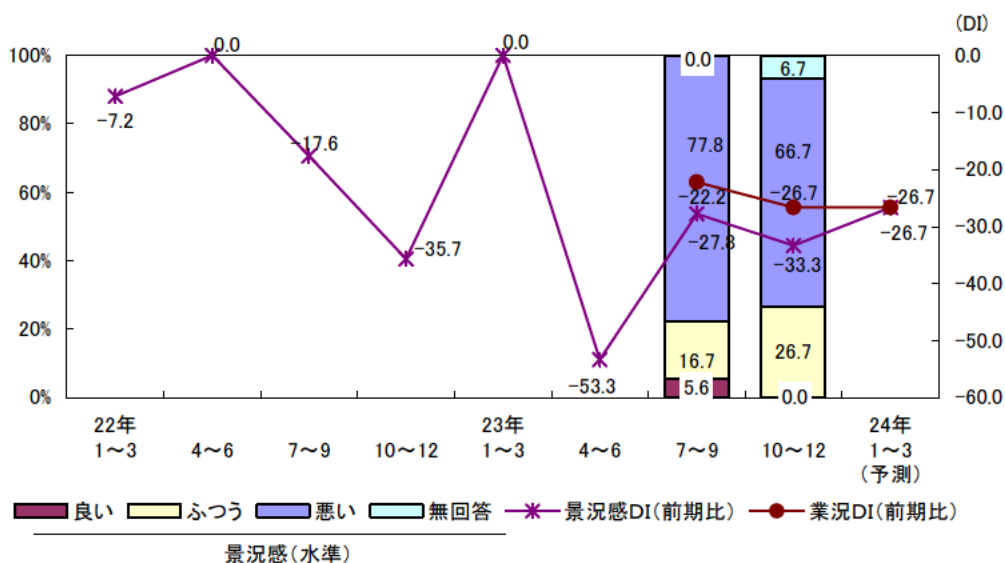
影響を受けていない企業は 60.0%（9 社）でした。

## 来期の見通し

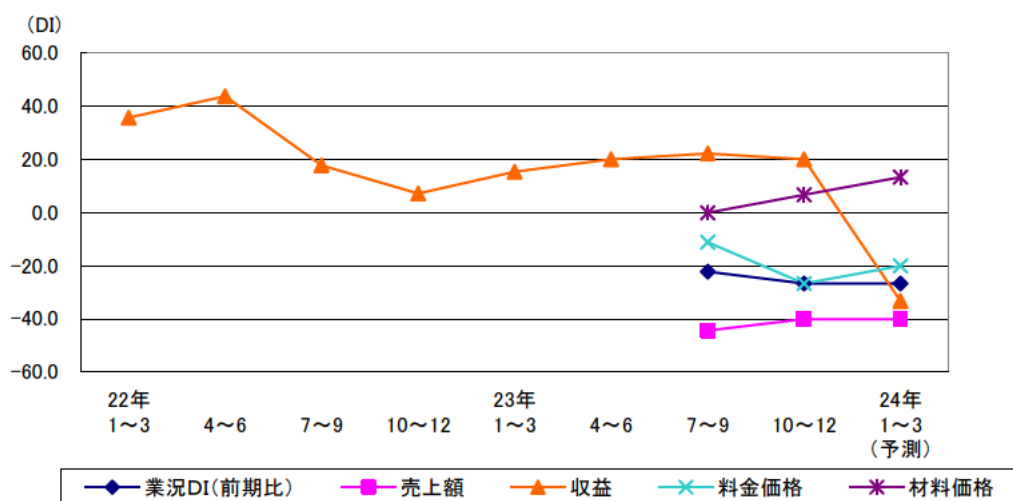
---

来期の見通しについては、景況感 DI はマイナス 26.7 ポイントで 6.6 ポイント改善とかなり持ち直し、業況 DI はマイナス 26.7 ポイントで今期と変わらず、同様の厳しさが続くと予想されています。売上額 DI はマイナス 40.0 ポイントで今期並の低下基調が続き、収益 DI はマイナス 33.3 ポイントで 53.3 ポイント悪化と、増加から減少に極端に転じると予想されています。

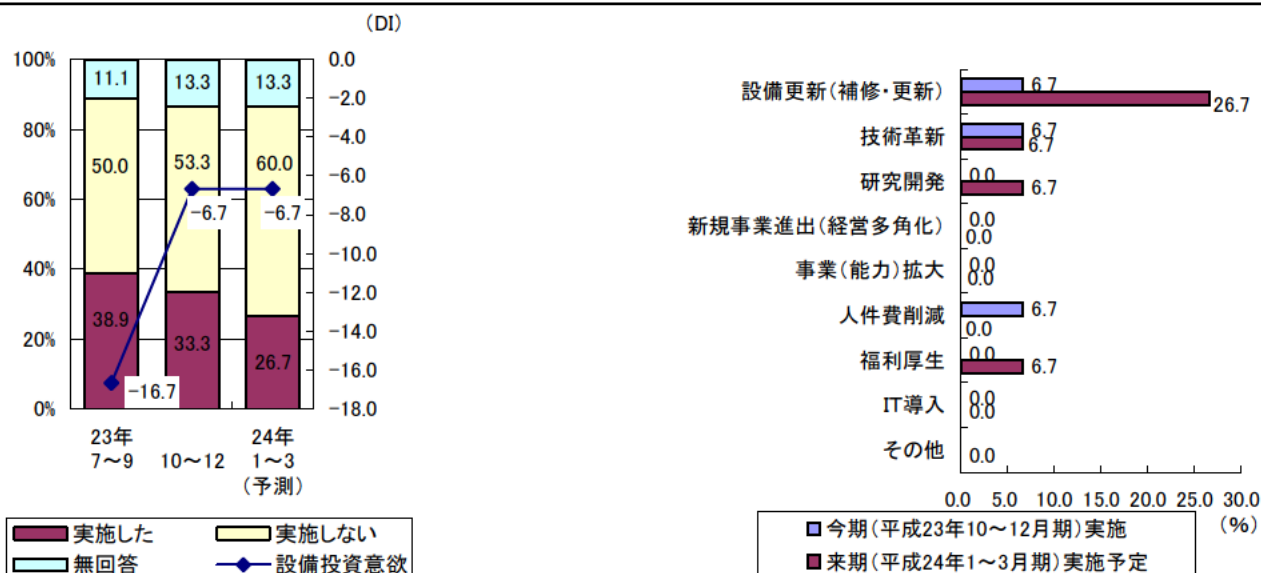
### 景況感・業況の動き(実績)と来期の予測



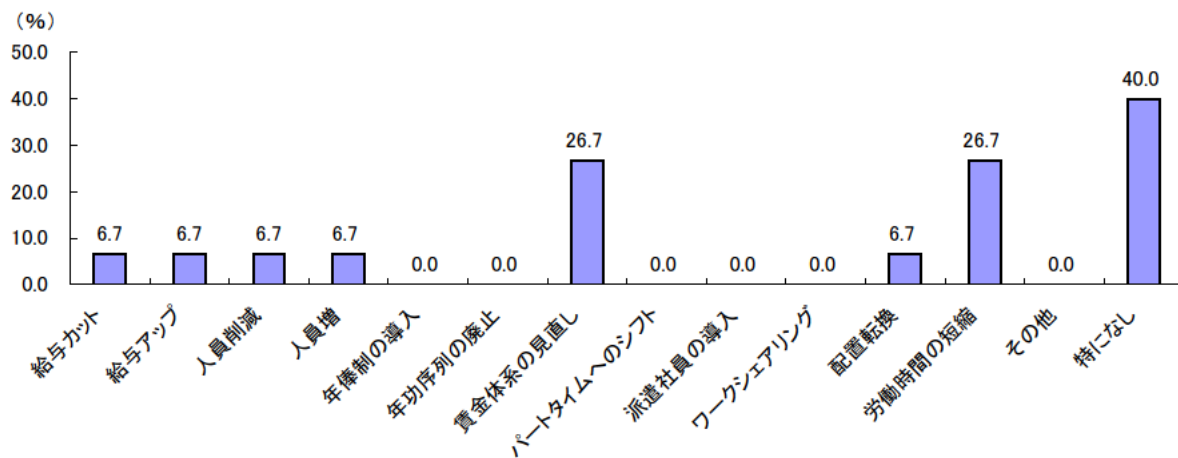
### 業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き(実績)と来期の予測



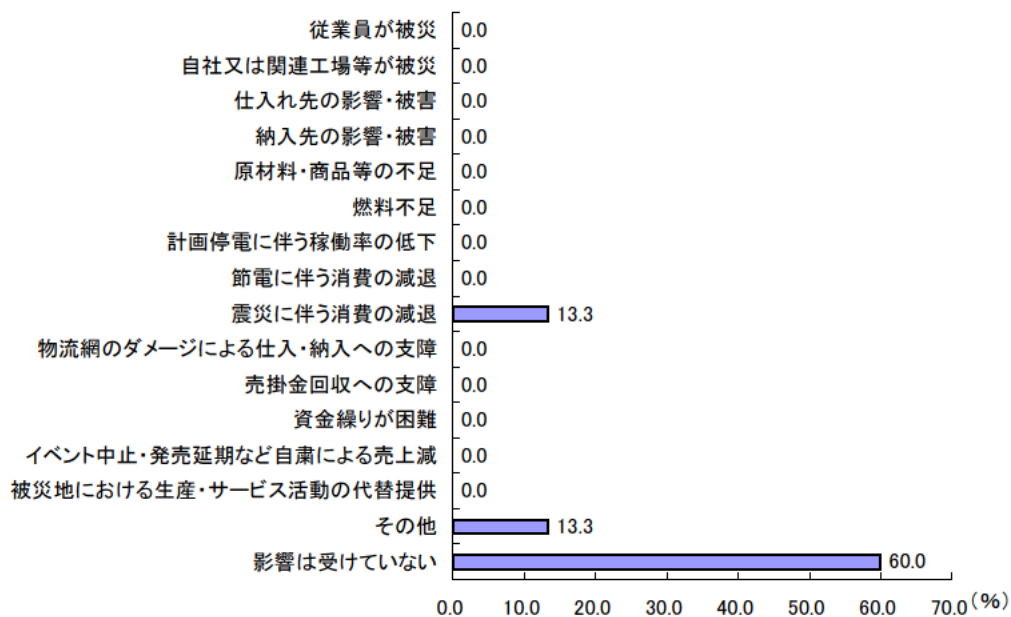
### 設備投資動向



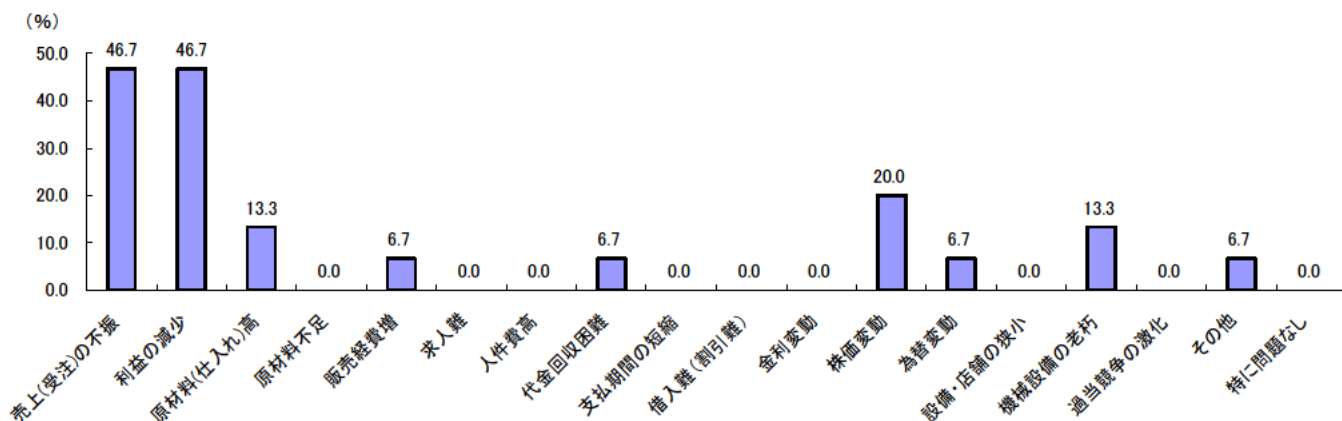
### 雇用動向(%)



### 震災の影響(%)

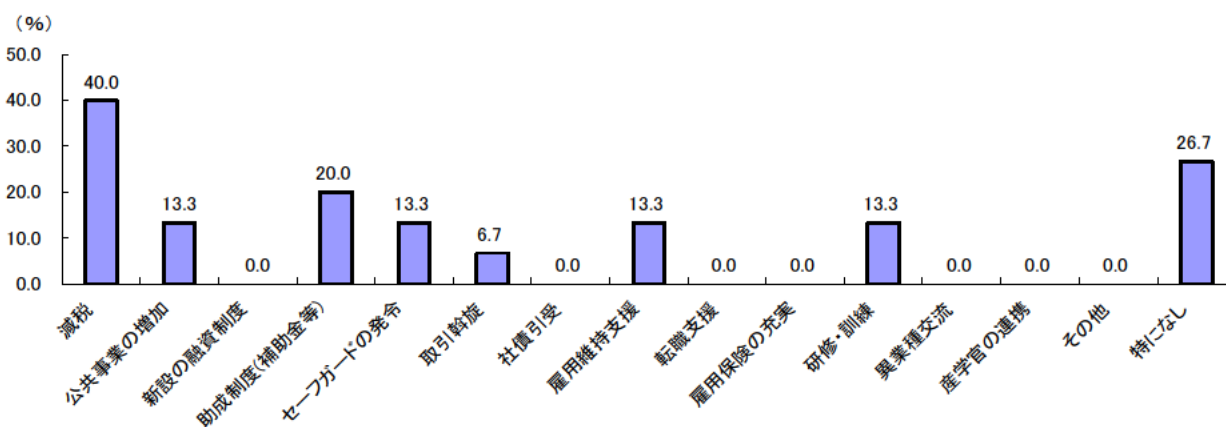


### 経営上の問題点 (%)



|     | 平成23年7～9月期                |      | 平成23年10～12月期                   |      |
|-----|---------------------------|------|--------------------------------|------|
| 第1位 | 利益の減少                     | 66.7 | 利益の減少<br>売上(受注)の不振             | 46.7 |
| 第2位 | 売上(受注)の不振                 | 50.0 | 株価変動                           | 20.0 |
| 第3位 | 販売経費増<br>金利変動<br>株価変動     | 22.2 | 原材料(仕入れ)高<br>機械設備の老朽           | 13.3 |
| 第4位 | 過当競争の激化<br>求人難<br>為替変動    | 11.1 | 販売経費増<br>代金回収困難<br>為替変動<br>その他 | 6.7  |
| 第5位 | 機械設備の老朽<br>人件費高<br>代金回収困難 | 5.6  |                                |      |

### 行政等が行う企業支援策 (%)



|     | 平成23年7～9月期                    |      | 平成23年10～12月期                            |      |
|-----|-------------------------------|------|---|------|
| 第1位 | 減税                            | 55.6 | 減税                                      | 40.0 |
| 第2位 | 助成制度(補助金等)                    | 38.9 | 助成制度(補助金等)                              | 20.0 |
| 第3位 | 公共事業の増加                       | 27.8 | 公共事業の増加<br>セーフガードの発令<br>雇用維持支援<br>研修・訓練 | 13.3 |
| 第4位 | 雇用維持支援                        | 22.2 | 取引斡旋                                    | 6.7  |
| 第5位 | 新設の融資制度<br>研修・訓練<br>セーフガードの発令 | 11.1 |   |      |

### 金融・保険業コメント

(コメントはありませんでした。)

## 【 サービス業 】

### 景況・業況

今期の県内景況については、景況感 DI（前期比）はマイナス 28.8 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 2.0 ポイント改善、前年同期と比べると 3.6 ポイント改善となります。

今期の業況については、業況 DI（前期比）はマイナス 8.8 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 9.5 ポイント改善となります。

### 売上額・収益

今期の売上額 DI（前期比）はマイナス 12.5 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 3.3 ポイント悪化となります。

今期の収益 DI（前期比）はマイナス 5.0 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 4.2 ポイント改善、前年同期と比べると 5.0 ポイント悪化となります。

### 価格動向

今期の料金価格 DI はマイナス 16.3 ポイントとなりました。これは前期と比べると 2.0 ポイントと上昇となります。今期の材料価格 DI はプラス 28.8 ポイントとなりました。これは前期と比べると 9.6 ポイント上昇となります。

### 資金繰り・借入金・設備投資動向

今期の資金繰り DI はマイナス 8.8 ポイントとなりました。これは前期と比べると 12.9 ポイント改善となります。

新規の借入・増額の必要性がある企業は 23.8%（19 社）で、前期と比べ 4.6 ポイント増加しました。借入を実施した企業は 26.3%（21 社）で、前期と比べ 7.1 ポイント増加しました。来期借入を予定している企業は 15.0%（12 社）でした。民間金融機関からの借入難易度については、「容易」10.0%（8 社）、「変わらない」33.8%（27 社）、「難しい」16.3%（13 社）、「該当なし」31.3%（25 社）となりました。

今期の設備投資意欲 DI はマイナス 11.3 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 4.6 ポイント悪化となります。今期実施した設備投資は、「設備更新（補修・更新）」25.0%（20 社）が最も多く、前期と比べると 0.8 ポイント減少しました。

### 雇用

今期の雇用状態については、「過剰」8.8%（7 社）、「適正」71.3%（57 社）、「不足」16.3%（13 社）で、人手 DI はプラス 7.5 となりました。これは、前期と比べると 6.7 ポイント増加、前年同期と比べると 2.9 ポイント増加となります。

次年度の正規社員の採用・雇用見込みについては、「増やす」16.3%（13 社）、「変えない」21.3%（17 社）、「減らす」3.8%（3 社）、「採用しない」が 53.8%（43 社）となりました。非正規社員の採用・雇用見込みについては、「増やす」23.8%（19 社）、「変えない」22.5%（18 社）、「減らす」5.0%（4 社）、「採用しない」40.0%（32 社）となりました。

雇用関係で行った（または今後行う予定の）ものは、「賃金体系の見直し」22.5%（18 社）、「労働時間の短縮」20.0%（16 社）、「人員削減」17.5%（14 社）の順となりました。

### 経営上の問題・行政等が行う企業支援策・震災の影響

経営上の問題点は、「売上（受注）の不振」47.5%（38 社）、「利益の減少」35.0%（28 社）、「機械設備の老朽」26.3%（21 社）の順となり、前期と比べると 3 位が変動しました。

行政等が行う企業支援策で効果があると思われるものは、「減税」43.8%（35 社）、「助成制度（補助金等）」42.5%（34 社）、「公共事業の増加」26.3%（21 社）の順となり、前期同様の順位となりました。

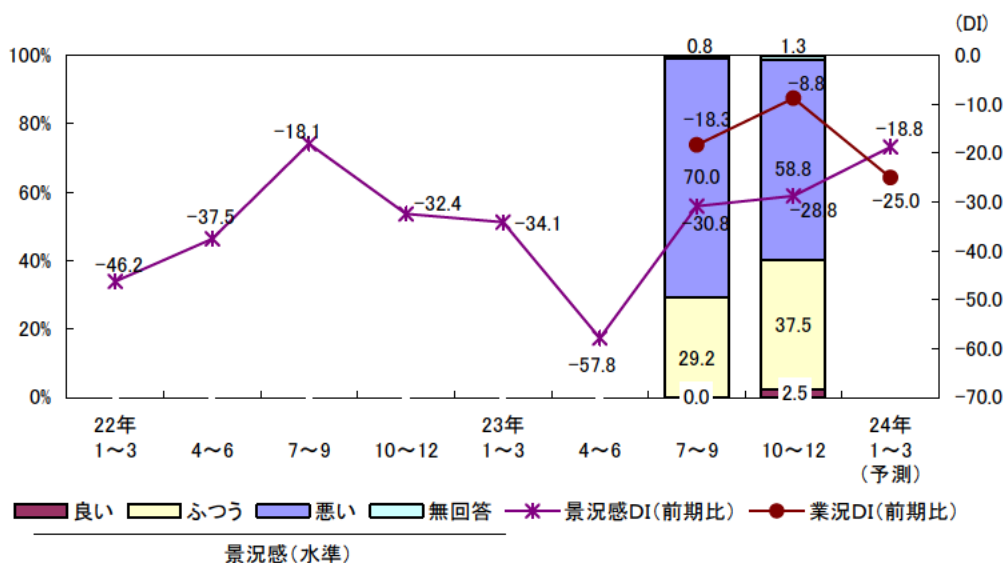
現時点における東日本大震災の影響は、「仕入れ先の影響・被害」16.3%（13 社）、「納入先の影響・被害」12.5%（10 社）、「震災に伴う消費の減退」11.3%（9 社）の順に多く、影響を受けていない企業は 52.5%（42 社）でした。

## 来期の見通し

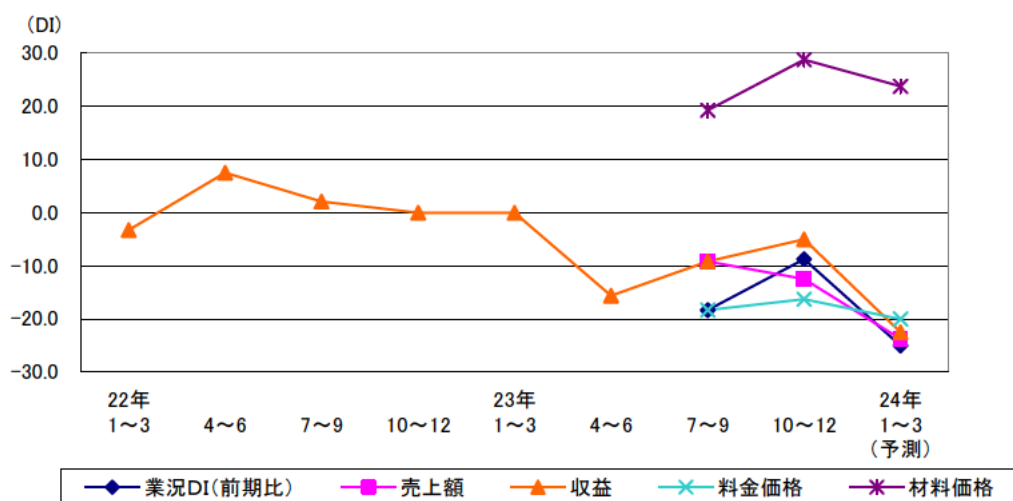
---

来期の見通しについては、景況感 DI はマイナス 18.8 ポイントで 10.0 ポイント改善と大きく悪化幅を縮小しますが、業況 DI はマイナス 25.0 ポイントで 16.2 ポイント悪化とかなり悪化幅を拡大すると予想されています。売上額 DI はマイナス 23.8 ポイントで 11.3 ポイント悪化と大きく低迷、収益 DI もマイナス 22.5 ポイントで 17.5 ポイント悪化と大きく減少を強めると予想されています。

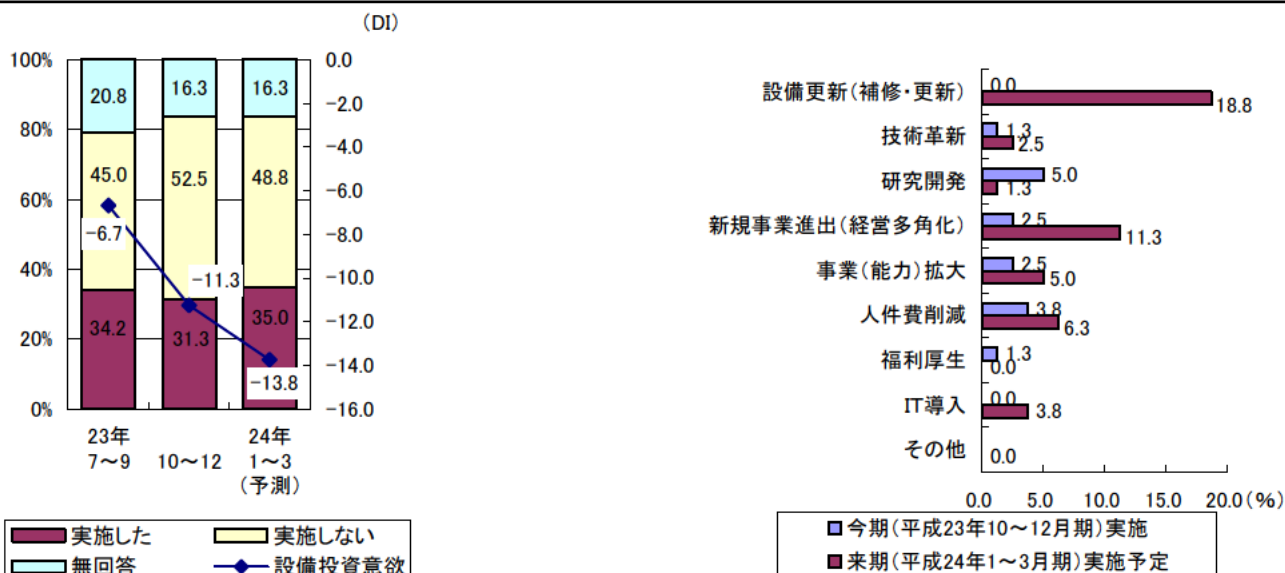
### 景況感・業況の動き(実績)と来期の予測



### 業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き(実績)と来期の予測

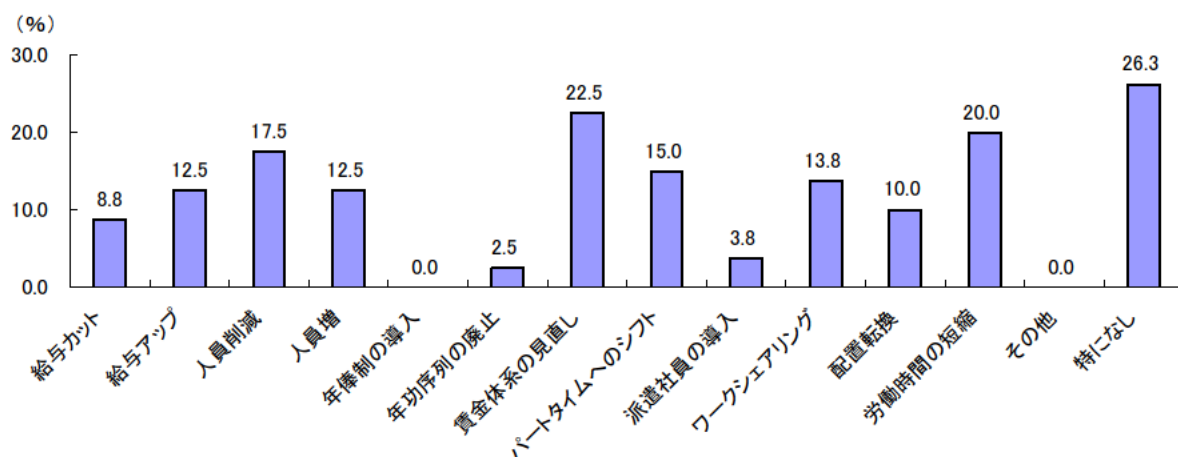


### 設備投資動向

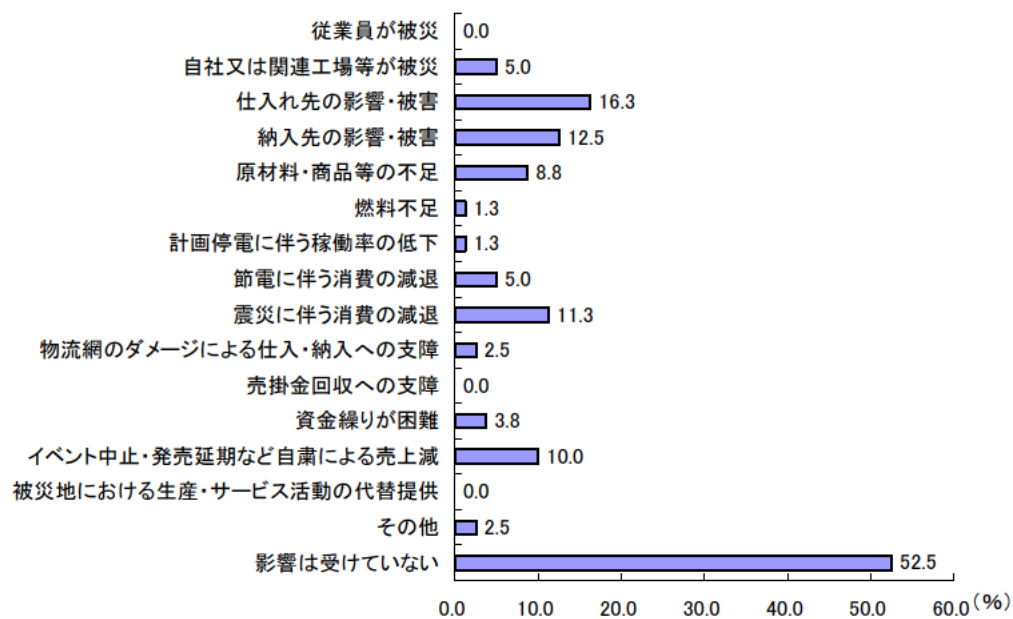




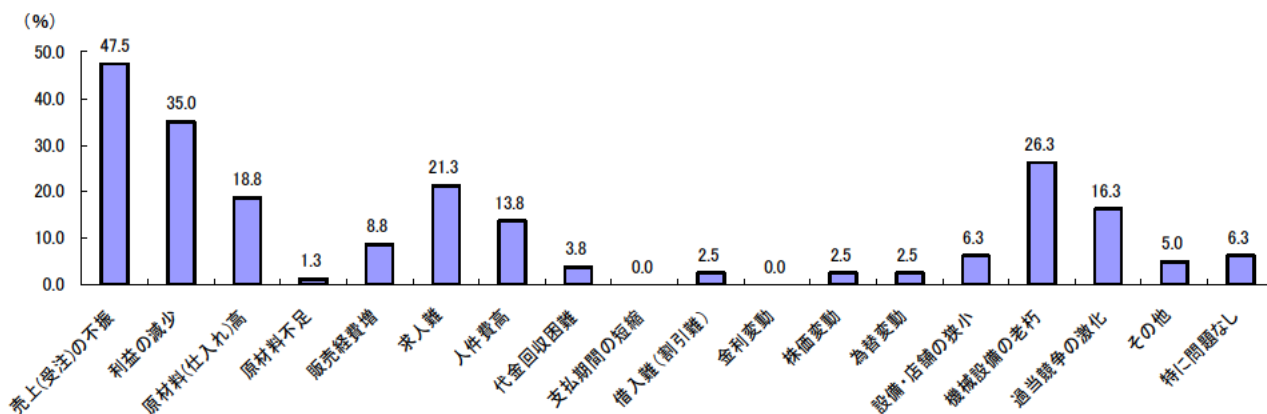
### 雇用動向(%)



### 震災の影響(%)

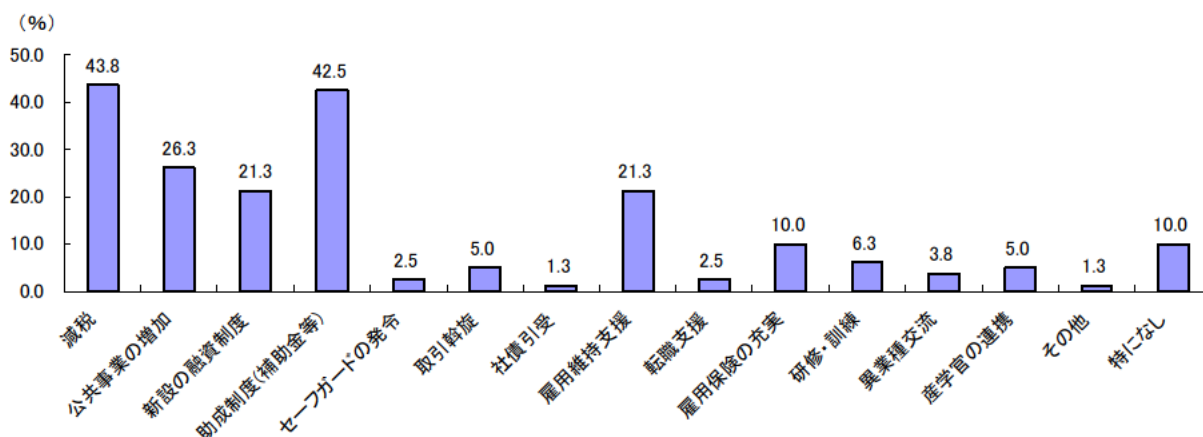


経営上の問題点 (%)



|     | 平成23年7~9月期     | 平成23年10~12月期   |
|-----|----------------|----------------|
| 第1位 | 売上(受注)の不振 47.5 | 売上(受注)の不振 47.5 |
| 第2位 | 利益の減少 45.0     | 利益の減少 35.0     |
| 第3位 | 過当競争の激化 21.7   | 機械設備の老朽 26.3   |
| 第4位 | 機械設備の老朽 17.5   | 求人難 21.3       |
| 第5位 | 原材料(仕入れ)高 14.2 | 原材料(仕入れ)高 18.8 |

行政等が行う企業支援策 (%)



|     | 平成23年7~9月期      | 平成23年10~12月期    |
|-----|-----------------|-----------------|
| 第1位 | 減税 50.0         | 減税 43.8         |
| 第2位 | 助成制度(補助金等) 34.2 | 助成制度(補助金等) 42.5 |
| 第3位 | 公共事業の増加 33.3    | 公共事業の増加 26.3    |
| 第4位 | 新設の融資制度 20.8    | 新設の融資制度 21.3    |
| 第5位 | 雇用維持支援 17.5     | 雇用保険の充実 10.0    |

## サービス業コメント

- ・ 社会保険、厚生年金がかなりの負担になっている。
- ・ 農業団体なので TPP によるダメージは大きい。
- ・ 官公庁の入札は原価を割って落札しなければならず非常に厳しい。地方経済が良くなる施策が大切。
- ・ 特に私共のお客様は紀伊勝浦・紀伊大社等の観光がメインなので、2011 年 9 月の台風 12 号・15 号のダメージが大きい。東日本の応援は勿論だが、もっと行政を含め“がんばれ紀伊半島、がんばれ東紀州！”と声を大にして援助して頂きたい。
- ・ 震災地域では就労等の不足があるがこの地域では人手不足である。官主導の斡旋等があればよい。観光等も大きな影響を受けているので、施設設備投資（装置産業等を含む）に多大な借入をした企業に対する減税や銀行等への金利減額を、官を通じて行って欲しい。
- ・ とにかく人材不足が出ている。国はもっと他国から安い労働者を入れないとますます企業は外国に出て行く。
- ・ 景気の低迷による事業縮小、それに伴う経営の悪化。
- ・ 労働者保護に重点を置いた政策ばかりをやっていると中小企業の経営は成り立たなくなる。日本の大部分を占める中小企業の保護・育成を考えた政策をやらないと国は崩壊する。
- ・ 地元業者が大切にされていないため過疎化に歯止めがきかず、この地域は働き場所がなくなってしまうであろう。

#### IV. 地域別主要D I 値一覧

|        | 地域名              | 全体    | 津     | 四日市   | 松坂    | 伊勢    | 桑名    | 鈴鹿    | 伊賀    | 尾鷲    | 熊野    |
|--------|------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
|        | 対象企業数            | 363   | 51    | 78    | 39    | 51    | 48    | 45    | 32    | 13    | 6     |
| 今期の状況  | 県内景気             | ▲58.7 | ▲60.8 | ▲59.0 | ▲51.3 | ▲68.6 | ▲58.3 | ▲60.0 | ▲43.8 | ▲76.9 | ▲33.3 |
|        | 業況               | ▲41.6 | ▲39.2 | ▲35.9 | ▲51.3 | ▲51.0 | ▲45.8 | ▲44.4 | ▲28.1 | ▲38.5 | ▲16.7 |
|        | 利益状況             | ▲8.0  | 2.0   | 3.8   | ▲5.1  | ▲25.5 | ▲14.6 | ▲13.3 | ▲6.3  | ▲30.8 | 16.7  |
|        | 人手               | 6.1   | 3.9   | 14.1  | ▲2.6  | 5.9   | 10.4  | 4.4   | 3.1   | ▲15.4 | 16.7  |
| 前期比    | 県内景気             | ▲30.9 | ▲35.3 | ▲21.8 | ▲23.1 | ▲41.2 | ▲33.3 | ▲37.8 | ▲21.9 | ▲46.2 | ▲16.7 |
|        | 業況               | ▲21.5 | ▲19.6 | ▲11.5 | ▲25.6 | ▲29.4 | ▲29.2 | ▲26.7 | ▲18.8 | ▲23.1 | 16.7  |
|        | 売上               | ▲19.3 | ▲13.7 | ▲3.8  | ▲23.1 | ▲37.3 | ▲27.1 | ▲17.8 | ▲28.1 | ▲23.1 | 16.7  |
|        | 販売価格(料金価格、請負価格)  | ▲22.0 | ▲3.9  | ▲17.9 | ▲23.1 | ▲33.3 | ▲31.3 | ▲20.0 | ▲21.9 | ▲30.8 | ▲50.0 |
|        | 仕入価格(原材料価格、材料価格) | 18.2  | 15.7  | 26.9  | 15.4  | 15.7  | 12.5  | 15.6  | 21.9  | 15.4  | 16.7  |
|        | 製品及び原材料の在庫       | ▲4.4  | 0.0   | 3.8   | ▲7.7  | ▲3.9  | ▲6.3  | ▲8.9  | ▲18.8 | ▲7.7  | 0.0   |
|        | 資金繰り             | ▲17.1 | ▲15.7 | ▲9.0  | ▲10.3 | ▲31.4 | ▲18.8 | ▲24.4 | ▲9.4  | ▲38.5 | 16.7  |
|        | 設備投資意欲           | ▲11.0 | ▲11.8 | ▲2.6  | ▲10.3 | ▲15.7 | ▲6.3  | ▲20.0 | ▲15.6 | ▲30.8 | 16.7  |
| 前年同期比  | 売上               | ▲31.7 | ▲39.2 | ▲28.2 | ▲41.0 | ▲43.1 | ▲29.2 | ▲22.2 | ▲18.8 | ▲38.5 | 0.0   |
|        | 収益               | ▲29.2 | ▲21.6 | ▲25.6 | ▲33.3 | ▲43.1 | ▲35.4 | ▲26.7 | ▲18.8 | ▲38.5 | 0.0   |
| 前年下半期比 | 設備投資状況           | ▲8.0  | ▲11.8 | ▲7.7  | ▲5.1  | ▲3.9  | ▲2.1  | ▲6.7  | ▲15.6 | ▲30.8 | 0.0   |
| 来期予想   | 県内景気             | ▲33.3 | ▲31.4 | ▲28.2 | ▲33.3 | ▲27.5 | ▲37.5 | ▲44.4 | ▲31.3 | ▲46.2 | ▲33.3 |
|        | 業況               | ▲30.0 | ▲35.3 | ▲21.8 | ▲35.9 | ▲35.3 | ▲29.2 | ▲28.9 | ▲25.0 | ▲30.8 | ▲50.0 |
|        | 売上               | ▲29.8 | ▲29.4 | ▲26.9 | ▲28.2 | ▲37.3 | ▲37.5 | ▲24.4 | ▲25.0 | ▲7.7  | ▲66.7 |
|        | 収益               | ▲28.1 | ▲31.4 | ▲25.6 | ▲28.2 | ▲29.4 | ▲35.4 | ▲20.0 | ▲21.9 | ▲23.1 | ▲66.7 |
|        | 販売価格(料金価格、請負価格)  | ▲21.5 | ▲11.8 | ▲16.7 | ▲12.8 | ▲33.3 | ▲37.5 | ▲17.8 | ▲18.8 | ▲23.1 | ▲33.3 |
|        | 仕入価格(原材料価格、材料価格) | 18.2  | 13.7  | 16.7  | 25.6  | 15.7  | 18.8  | 11.1  | 34.4  | 15.4  | 16.7  |
|        | 製品及び原材料の在庫       | ▲2.5  | ▲7.8  | ▲2.6  | 7.7   | 5.9   | 0.0   | 8.9   | 12.5  | 7.7   | 0.0   |
|        | 資金繰り             | ▲20.1 | ▲17.6 | ▲17.9 | ▲17.9 | ▲25.5 | ▲18.8 | ▲26.7 | ▲12.5 | ▲30.8 | ▲16.7 |
| 設備投資意欲 | ▲9.6             | ▲13.7 | 1.3   | ▲10.3 | ▲7.8  | ▲16.7 | ▲13.3 | ▲12.5 | ▲30.8 | 16.7  |       |

#### V. 倒産情報

##### 1. 全国の倒産概況

|    | (単位:件・億円) |          |          | 前月比 | 前年同月比 |
|----|-----------|----------|----------|-----|-------|
|    | 平成22年11月  | 平成23年10月 | 平成23年11月 |     |       |
| 件数 | 1,061     | 976      | 1,095    | 119 | 34    |
| 金額 | 2,738     | 1,558    | 1,876    | 318 | -862  |

##### 2. 原因別倒産動向

| (単位:件・億円) |       |        |         |     |         |     |      |     |     |
|-----------|-------|--------|---------|-----|---------|-----|------|-----|-----|
| 放漫経営      | 過小資本  |        | 他社倒産の余波 |     | 既住のしわ寄せ |     | 販売不振 |     |     |
| 49        | 182   | 48     | 107     | 49  | 77      | 106 | 409  | 803 | 897 |
| 売掛金回収     | 信用性低下 | 在庫状態悪化 | 設備投資過大  | その他 |         |     |      |     |     |
| 6         | 10    | 5      | 116     | 1   | 1       | 8   | 46   | 20  | 28  |

##### 3. 業種別・規模別倒産動向

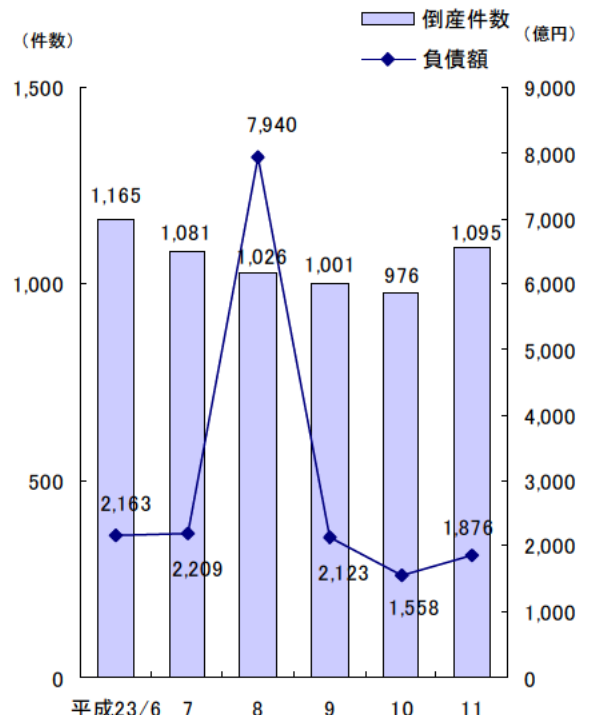
|          | 件数    |     |       | 金額    |       |       |
|----------|-------|-----|-------|-------|-------|-------|
|          | 前年同月  | 前月  | 当月    | 前年同月  | 前月    | 当月    |
| 農・林・漁・鉱業 | 4     | 5   | 3     | 18    | 22    | 2     |
| 建設業      | 275   | 270 | 280   | 373   | 370   | 280   |
| 製造業      | 151   | 143 | 148   | 428   | 480   | 286   |
| 卸売業      | 168   | 130 | 137   | 386   | 251   | 307   |
| 小売業      | 121   | 131 | 137   | 109   | 101   | 179   |
| 金融・保険業   | 4     | 1   | 6     | 75    | 1     | 4     |
| 不動産業     | 29    | 25  | 34    | 578   | 88    | 80    |
| 運輸業      | 23    | 37  | 27    | 17    | 40    | 43    |
| 情報通信業    | 46    | 33  | 48    | 50    | 23    | 42    |
| サービス業他   | 240   | 201 | 275   | 700   | 178   | 649   |
| 合計       | 1,061 | 976 | 1,095 | 2,734 | 1,554 | 1,872 |

##### 4. 三重県内の平成23年11月の倒産動向

|          | 件数   |    |    | 金額    |       |        |
|----------|------|----|----|-------|-------|--------|
|          | 前年同月 | 前月 | 当月 | 前年同月  | 前月    | 当月     |
| 農・林・漁・鉱業 | 0    | 0  | 0  | 0     | 0     | 0      |
| 建設業      | 1    | 4  | 9  | 107   | 557   | 1,538  |
| 製造業      | 3    | 2  | 1  | 212   | 1,370 | 90     |
| 卸売業      | 1    | 1  | 0  | 65    | 57    | 0      |
| 小売業      | 1    | 1  | 0  | 621   | 24    | 0      |
| 金融・保険業   | 0    | 0  | 0  | 0     | 0     | 0      |
| 不動産業     | 0    | 0  | 1  | 0     | 0     | 1,070  |
| 運輸業      | 0    | 0  | 0  | 0     | 0     | 0      |
| 情報通信業    | 0    | 0  | 0  | 0     | 0     | 0      |
| サービス業他   | 0    | 0  | 4  | 0     | 0     | 10,116 |
| 合計       | 6    | 8  | 15 | 1,005 | 2,008 | 12,814 |

三重県の2011年11月の倒産件数は、今年最多の15件(前年同月6件)。負債総額も今年最多の128億1,400万円となった。負債の大幅増はゴルフ場経営の名阪開発(株)(負債100億円)の大型倒産が影響した。

2011年11月度の全国企業倒産件数は、前年同月比3.2%増の1,095件、今年7月以来4カ月ぶりに前年同月を上回った。また「円高」関連倒産は今年最多の10件発生した。負債総額は、同31.4%減の1,876億7,500万円となった。これは負債10億円以上の大型倒産が同48.2%減の30件(前年同月58件)と、6月(28件)に次いで10月と並び今年2番目に少なかったことによる。



## VI. 特別調査「金融機関に期待すること」「円高の影響」

金融機関に期待すること

①金融機関の役割・行動は「領域を問わないさまざまな情報の提供者」が44.1%で最も多く、特に建設業では6割を占める。

②地域金融機関以外で経営について相談する相談相手は「公認会計士・税理士」が56.7%で最多。

円高の影響

③自社が受けている円高の影響は、「影響を受けていない」が45.7%で最多だが、具体的な影響では「取引先の業況悪化による間接的な悪影響」が最多。

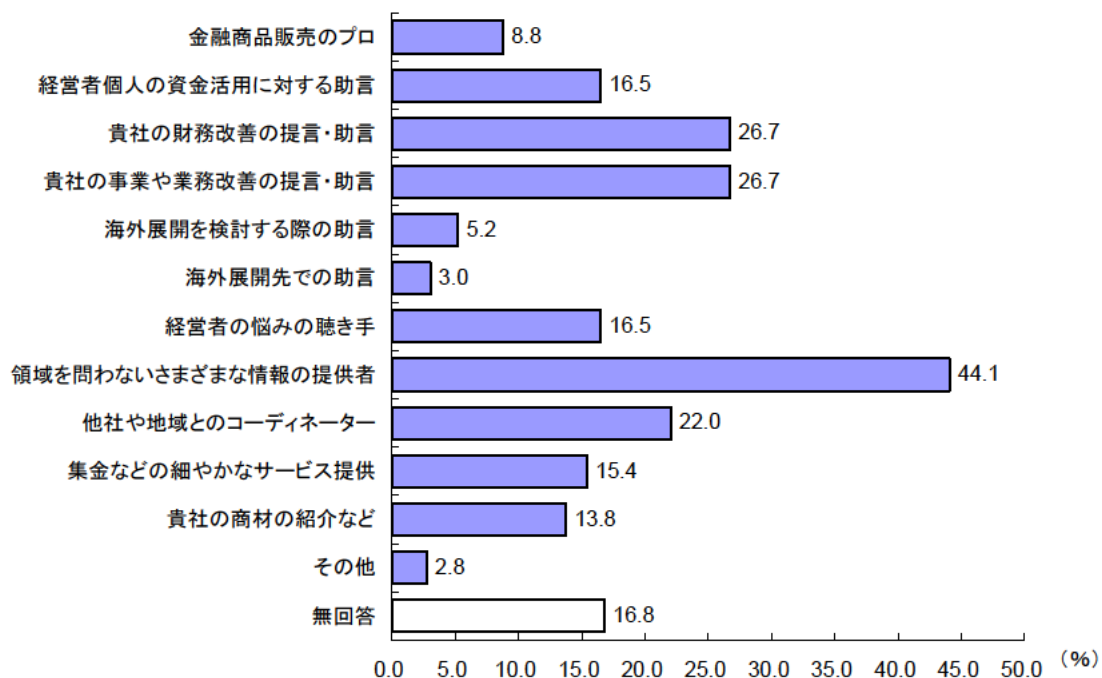
④円高への対策は「特に対策はとらない」が最多、特に運輸・通信業では8割を占めた。但し、大企業では半数未満で、中小企業より何らかの対策をとっている企業が多い。

⑤自由回答では円高の是正を望む意見が多かった。

### 「金融機関に期待すること」

#### 問1. 金融機関の役割・行動

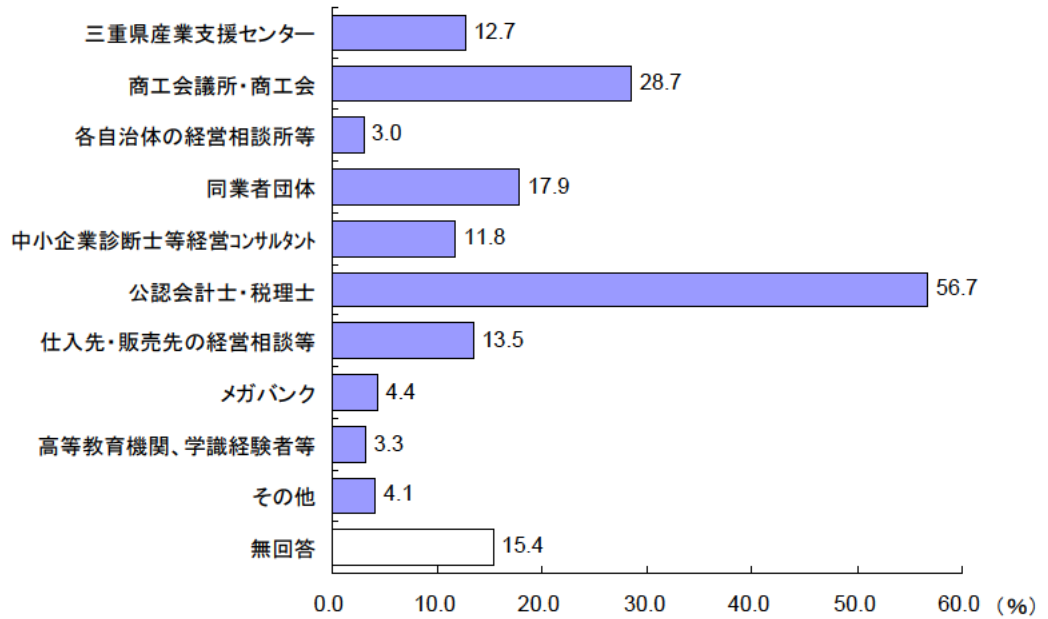
これまでの金融機関の役割や行動として今まで満足、又は今後期待することについては、「領域を問わないさまざまな情報の提供者」が44.1%で最も多く、特に建設業では63.2%と6割を占めた。しかし、大企業においては18.2%とかなり少ない。次に多かったのは「貴社の財務改善の提言・助言」、「貴社の事業や業務改善の提言・助言」が26.7%ずつで並んだ。但し、大企業においては「貴社の財務改善の提言・助言」は45.5%で最も多い回答であるのに対し、「貴社の事業や業務改善の提言・助言」は9.1%である。



#### 問2. 地域金融機関以外の相談相手

活用中又は今後活用したい、自社の経営面に関する地域金融機関以外の相談相手については、「公認会計士・税理士」が56.7%で最も多く、業種、製造業/非製造業、大企業/中小企業の別を問わず全般に高かった。次に多かったのは「商工会議所・商工会」の28.7%であるが大企業では18.2%と少ない傾向にあった。3位になったのは「同業者団体」の17.9%で、業種別で金融業においては40.0%を占める程多かったが、従業員別の大企業では9.1%と少なかった。

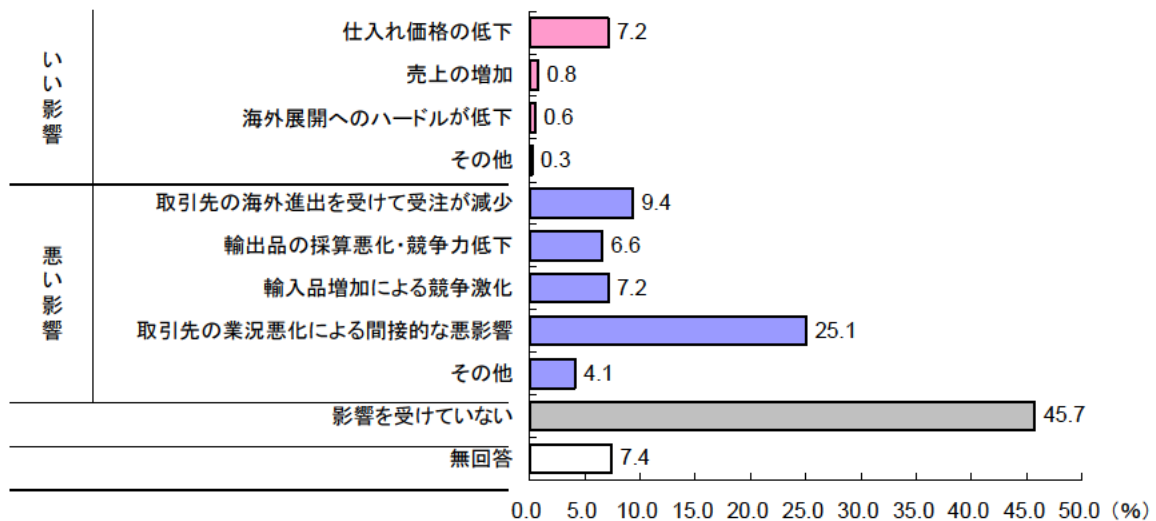
た。大企業で多かったのは「メガバンク」の 45.5%で、「公認会計士・税理士」と同率 1 位であった。



## 「円高の影響」

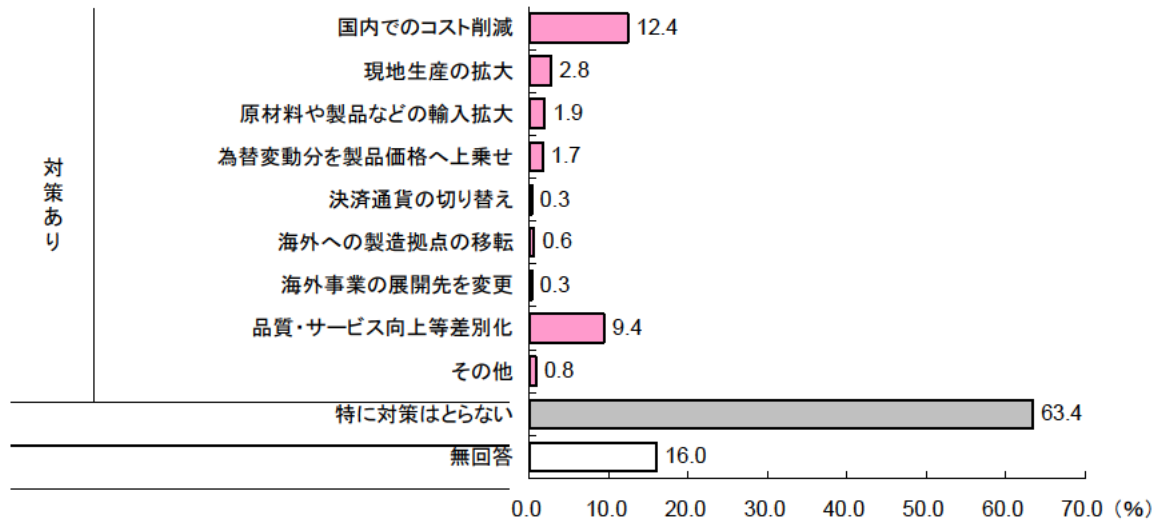
### 問 3. 自社が受けている円高の影響

自社が受けている円高の影響については、「影響を受けていない」が最も多く 45.7%であった。具体的に受けた影響の中で最も多かったのは「取引先の業況悪化による間接的な悪影響」の 25.1%で、金融・保険業では 33.3%、運輸・通信業では 30.8%と 3 割を超えた。次に多かった回答は「取引先の海外進出を受けて受注が減少」の 9.4%で、業種別では製造業が 16.8%、建設業が 15.8%の 2 業種で特に多かった。これら 2 つは悪い影響であったが、いい影響の中で最も多かったのは「仕入れ価格の低下」の 7.2%で、特に大企業では 18.2%を占め、業種別では建設業が 10.5%と他の業種より多かった。



#### 問 4. 円高の影響に対する自社の対策

円高への対策については、「特に対策はとらない」が 63.4%で最も多く、特に運輸・通信業では 80.8%と 8 割を占めた。但し、大企業では 45.5%と半数に満たず、何らかの対策をとっている企業が中小企業より多い。具体的な対策の中で多かったのは「国内でのコスト削減」の 12.4%で、製造業では 22.1%と特に多かった。次に多かったのは「品質・サービス向上等差別化」の 9.4%で、製造業では 18.6%とこれも比較的多かった。一方、「現地生産の拡大」は全体では 2.8%と少ないが、大企業においては 18.2%を占めている。



#### 問 5. 自由回答

##### <円高について>

- ・異常な円高が続くことで国内生産の空洞化が進めば、もっと日本景気は悪化してしまうのではと不安を感じる。
- ・決済通貨はアメリカドルが全体の売上の 6~7 割を占めている。今日の円高が経営に与える影響は大きい。
- ・海外での販売低下など、長期的にみれば円高(1ドル 100 円以内)は自社にもマイナスとなる。早急に政府が対策をすべき。
- ・アメリカに行ったことがある人は、1ドルが 70~80 円ではなく倍の 150 円以上の値打ちがあるのを実感するはず。アメリカのドル安・円高は異常なので是正の政策を実施して欲しい。
- ・円高・デフレの構造を政府が積極的に打破しなければ日本経済の未来はない。
- ・1ドル 85 円位が望ましい。

##### <エネルギー政策について>

- ・原発廃止への移行。
- ・石油価格が円高なのに低下しない。この異常を日本の石油業界の異常と捉える。政府を含めこのことに無策だ。
- ・これまでのような無秩序に自由化したエネルギー浪費型経済では早晚壁に当たるだろう。
- ・電力費のコストが影響大。

##### <TPP について>

- ・TPP で自由に小麦が入れば材料価格が半分に値下がりする。その時に製品も値下げになり大変な事になると思う。
- ・TPP に参加することが国の為であり、その恩恵に浴するのが国民や社会である。

<その他>

- ・中小企業の保護。内需拡大の為の減税。
- ・東日本の災害で仕事はあるが単価的に厳しい。
- ・営業は親会社が行っており、当社としてはコスト削減以外には対応方法がない。
- ・当社のような下請加工業者は、本年は震災、円高と二重三重の苦しみが来ている。ものづくりの技能を保全するためにも思い切った援助をお願いしたい。
- ・現状対策見当たらず。
- ・何を言ってもどうにもならない無力感を感じる。

問1 金融機関の役割・行動

|                    | 回答数    | 金融機関の役割・行動          |                  |               |                  |               |           |            |                    |                |                 | 無回答  |            |      |      |
|--------------------|--------|---------------------|------------------|---------------|------------------|---------------|-----------|------------|--------------------|----------------|-----------------|------|------------|------|------|
|                    |        | 金融商品販売のプロ           | 経営者個人の資金活用に対する助言 | 貴社の財務改善の提言・助言 | 貴社の事業や業務改善の提言・助言 | 海外展開を検討する際の助言 | 海外展開先での助言 | 経営者の悩みの聴き手 | 領域を問わないさまざまな情報の提供者 | 他社や地域とのコーディネート | 集金などの細やかなサービス提供 |      | 貴社の商材の紹介など | その他  |      |
| 全体                 | 363    | 8.8                 | 16.5             | 26.7          | 26.7             | 5.2           | 3.0       | 16.5       | 44.1               | 22.0           | 15.4            | 13.8 | 2.8        | 16.8 |      |
| 業種別                | 建設業    | 19                  | 10.5             | 15.8          | 5.3              | 15.8          | 5.3       | 0.0        | 21.1               | 63.2           | 36.8            | 10.5 | 21.1       | 0.0  | 21.1 |
|                    | 製造業    | 113                 | 2.7              | 6.2           | 25.7             | 28.3          | 10.6      | 8.0        | 10.6               | 44.2           | 21.2            | 17.7 | 17.7       | 4.4  | 14.2 |
|                    | 運輸・通信業 | 26                  | 7.7              | 11.5          | 38.5             | 38.5          | 0.0       | 0.0        | 11.5               | 57.7           | 15.4            | 11.5 | 11.5       | 0.0  | 15.4 |
|                    | 卸・小売業  | 110                 | 10.9             | 20.0          | 33.6             | 23.6          | 1.8       | 0.9        | 20.0               | 40.0           | 20.0            | 15.5 | 15.5       | 2.7  | 16.4 |
|                    | 金融・保険業 | 15                  | 20.0             | 13.3          | 13.3             | 26.7          | 0.0       | 6.7        | 6.7                | 33.3           | 6.7             | 20.0 | 6.7        | 0.0  | 33.3 |
|                    | サービス業  | 80                  | 12.5             | 28.8          | 22.5             | 27.5          | 5.0       | 0.0        | 22.5               | 42.5           | 27.5            | 13.8 | 6.3        | 2.5  | 17.5 |
|                    | 従業員別   | 中小企業<br>(従業員299人以下) | 352              | 8.5           | 16.8             | 26.1          | 27.3      | 5.1        | 2.3                | 16.8           | 44.9            | 22.4 | 15.6       | 13.9 | 2.8  |
| 大企業<br>(従業員300人以上) | 11     | 18.2                | 9.1              | 45.5          | 9.1              | 9.1           | 27.3      | 9.1        | 18.2               | 9.1            | 9.1             | 9.1  | 0.0        | 27.3 |      |

問2 地域金融機関以外の相談相手

|                    | 回答数    | 地域金融機関以外の相談相手       |           |              |       |                   |           |               |       |               |     | 無回答  |      |
|--------------------|--------|---------------------|-----------|--------------|-------|-------------------|-----------|---------------|-------|---------------|-----|------|------|
|                    |        | 三重県産業支援センター         | 商工会議所・商工会 | 各自自治体の経営相談所等 | 同業者団体 | 中小企業診断士等経営コンサルタント | 公認会計士・税理士 | 仕入先・販売先の経営相談等 | メガバンク | 高等教育機関・学歴経験者等 | その他 |      |      |
| 全体                 | 363    | 12.7                | 28.7      | 3.0          | 17.9  | 11.8              | 56.7      | 13.5          | 4.4   | 3.3           | 4.1 | 15.4 |      |
| 業種別                | 建設業    | 19                  | 5.3       | 21.1         | 0.0   | 15.8              | 21.1      | 57.9          | 10.5  | 5.3           | 5.3 | 10.5 | 10.5 |
|                    | 製造業    | 113                 | 20.4      | 21.2         | 2.7   | 15.0              | 8.8       | 52.2          | 15.0  | 6.2           | 4.4 | 3.5  | 17.7 |
|                    | 運輸・通信業 | 26                  | 7.7       | 30.8         | 0.0   | 26.9              | 3.8       | 57.7          | 7.7   | 0.0           | 3.8 | 7.7  | 11.5 |
|                    | 卸・小売業  | 110                 | 10.9      | 32.7         | 1.8   | 16.4              | 15.5      | 61.8          | 20.0  | 5.5           | 0.9 | 3.6  | 10.9 |
|                    | 金融・保険業 | 15                  | 6.7       | 26.7         | 0.0   | 40.0              | 6.7       | 60.0          | 6.7   | 6.7           | 6.7 | 0.0  | 33.3 |
|                    | サービス業  | 80                  | 8.8       | 35.0         | 7.5   | 17.5              | 12.5      | 55.0          | 6.3   | 1.3           | 3.8 | 3.8  | 17.5 |
|                    | 従業員別   | 中小企業<br>(従業員299人以下) | 352       | 13.1         | 29.0  | 2.8               | 18.2      | 11.9          | 57.1  | 13.6          | 3.1 | 3.4  | 4.0  |
| 大企業<br>(従業員300人以上) | 11     | 0.0                 | 18.2      | 9.1          | 9.1   | 9.1               | 45.5      | 9.1           | 45.5  | 0.0           | 9.1 | 18.2 |      |

問3 自社が受けている円高の影響

|                    | 回答数    | 円高の影響               |       |               |     |           |      |                   |                |              |                   | 無回答  |      |
|--------------------|--------|---------------------|-------|---------------|-----|-----------|------|-------------------|----------------|--------------|-------------------|------|------|
|                    |        | 仕入れ価格の低下            | 売上の増加 | 海外展開へのハードルが低下 | その他 | 影響を受けていない | 注が減少 | 取引先の海外進出を受けて受注が減少 | 輸出品の採算悪化・競争力低下 | 輸入品増加による競争激化 | 取引先の業績悪化による間接的な影響 |      | その他  |
| 全体                 | 363    | 7.2                 | 0.8   | 0.6           | 0.3 | 45.7      | 9.4  | 6.6               | 7.2            | 25.1         | 4.1               | 7.4  |      |
| 業種別                | 建設業    | 19                  | 10.5  | 0.0           | 0.0 | 0.0       | 57.9 | 15.8              | 0.0            | 0.0          | 21.1              | 0.0  | 10.5 |
|                    | 製造業    | 113                 | 8.0   | 0.9           | 0.0 | 0.0       | 33.6 | 16.8              | 14.2           | 13.3         | 29.2              | 5.3  | 5.3  |
|                    | 運輸・通信業 | 26                  | 7.7   | 0.0           | 0.0 | 0.0       | 46.2 | 7.7               | 3.8            | 0.0          | 30.8              | 3.8  | 11.5 |
|                    | 卸・小売業  | 110                 | 6.4   | 0.0           | 0.9 | 0.0       | 49.1 | 7.3               | 4.5            | 8.2          | 22.7              | 2.7  | 9.1  |
|                    | 金融・保険業 | 15                  | 6.7   | 0.0           | 0.0 | 6.7       | 26.7 | 6.7               | 6.7            | 6.7          | 33.3              | 13.3 | 6.7  |
|                    | サービス業  | 80                  | 6.3   | 2.5           | 1.3 | 0.0       | 58.8 | 1.3               | 1.3            | 1.3          | 20.0              | 3.8  | 6.3  |
|                    | 従業員別   | 中小企業<br>(従業員299人以下) | 352   | 6.8           | 0.6 | 0.6       | 0.3  | 46.3              | 9.7            | 6.3          | 7.4               | 25.3 | 4.3  |
| 大企業<br>(従業員300人以上) | 11     | 18.2                | 9.1   | 0.0           | 0.0 | 27.3      | 0.0  | 18.2              | 0.0            | 18.2         | 0.0               | 9.1  |      |

問4 円高の影響に対する自社の対策

|                    | 回答数    | 円高の影響に対する自社の対策      |         |               |                |           |             |             |               |      |           | 無回答  |      |
|--------------------|--------|---------------------|---------|---------------|----------------|-----------|-------------|-------------|---------------|------|-----------|------|------|
|                    |        | 国内でのコスト削減           | 現地生産の拡大 | 原材料や製品などの輸入拡大 | 為替変動分を製品価格へ上乗せ | 決済通貨の切り替え | 海外への製造拠点を移転 | 海外事業の展開先を変更 | 品質・サービス向上を差別化 | その他  | 特に対策はとらない |      |      |
| 全体                 | 363    | 12.4                | 2.8     | 1.9           | 1.7            | 0.3       | 0.6         | 0.3         | 9.4           | 0.8  | 63.4      | 16.0 |      |
| 業種別                | 建設業    | 19                  | 15.8    | 0.0           | 0.0            | 5.3       | 0.0         | 0.0         | 0.0           | 10.5 | 5.3       | 63.2 | 15.8 |
|                    | 製造業    | 113                 | 22.1    | 7.1           | 0.9            | 2.7       | 0.9         | 1.8         | 0.0           | 18.6 | 0.9       | 50.4 | 14.2 |
|                    | 運輸・通信業 | 26                  | 7.7     | 0.0           | 0.0            | 0.0       | 0.0         | 0.0         | 0.0           | 0.0  | 0.0       | 80.8 | 11.5 |
|                    | 卸・小売業  | 110                 | 7.3     | 0.9           | 3.6            | 1.8       | 0.0         | 0.0         | 0.9           | 7.3  | 0.9       | 62.7 | 20.0 |
|                    | 金融・保険業 | 15                  | 13.3    | 6.7           | 6.7            | 0.0       | 0.0         | 0.0         | 0.0           | 6.7  | 0.0       | 66.7 | 13.3 |
|                    | サービス業  | 80                  | 6.3     | 0.0           | 1.3            | 0.0       | 0.0         | 0.0         | 0.0           | 2.5  | 0.0       | 76.3 | 15.0 |
|                    | 従業員別   | 中小企業<br>(従業員299人以下) | 352     | 12.2          | 2.3            | 2.0       | 1.7         | 0.0         | 0.6           | 0.3  | 9.1       | 0.9  | 63.9 |
| 大企業<br>(従業員300人以上) | 11     | 18.2                | 18.2    | 0.0           | 0.0            | 9.1       | 0.0         | 0.0         | 18.2          | 0.0  | 45.5      | 18.2 |      |



三重県景気動向調査（平成 23 年度 10～12 月期）

三重県農水商工部産業集積室

〒514-8570 三重県津市広明町 13

TEL : 059-224-2355